

## 幕臣筒井政憲における徳川の外交

——米国総領事出府問題への対応を中心に

### 一、はじめに

日本のいわゆる幕末における対欧米外交史と、それ以前の江戸時代における東アジア域内の国際関係史とは、「別の歴史」として扱われてきた。その一つの理由は、外交という概念自体がヨーロッパに発し、ヨーロッパ国際法の発達とともに展開したという理解のもと、日本が初めて「外交」にかかわったのはペリーとの日米和親条約以降であると考えられ、それ以前の日本をめぐる国際関係は「外交」と見なされてこなかったところにある。「幕末」の起点をペリー来航以前、十九世紀初頭ないし十八世紀末のロシア船の登場に遡って捉えたとしても、本質は同じである。

外交という言葉の問題をひとまず置くとしても、欧米諸国と東アジア諸国を相手方とする国際関係は、それぞれの専門家群によって

研究対象とされ、別の学問領域として扱われてきたと言える。相手地域だけでなく、対象とする歴史上の時代に関しても、両者の間には懸隔があった。欧米との本格的な外交関係への突入が嘉永・安政年間（主として一八五〇年代）であるのに対し、日本にとって江戸時代における東アジア域内国際関係の象徴的事例である朝鮮通信使の来聘は、文化八（一八一二）年を最後にとだえている。四十年の空白をはさみ、前者は近代史につながっていく「幕末」の、後者は近代とは切り離された「近世」の歴史として、異なる専門家群によって研究されてきたのである。

このことは、「両領域の交流を意図的に遮断しないまでも、それぞれの学問的蓄積が増すほどに、領域の壁をまたぐ研究の可能性を減少させ、その分断を「鎖国の終焉」による日本の国際環境の変化と重ね合わせることによって、当然視させてきたのではないか。たと

佐野真由子

えば明治初期の征韓論につながっていく日朝関係の根を幕末期に見出す研究はあるが、基本的には、欧米的基準における外交の文脈に足を踏み入れた日本が、その新しい関係を背景に朝鮮半島との関係を変化させていく過程に着目したものであり、その限りで欧米、東アジア双方との関係を視野に収めてはいるものの、「幕末の対欧米外交史」と「近世の東アジア国際関係史」とを一続きの歴史と見、その懸隔に架橋しようとしたものではない。<sup>(1)</sup>

しかし、三谷博氏が「二十世紀第4四半期の学界では、近世日本が『鎖国』であつたか否かという、根本的な疑問が提起された」との表現でまとめておられるように、徳川政権下、東アジア的秩序に則って限定的に維持された国際関係への注目が高まったことは、その後「現在では、近隣諸国との恒常的関係の存在を重視してもなお、世界的に見て、近世の日本が相対的に閉鎖的な対外関係を維持してきた」という認識が定着しつつある」にせよ、<sup>(2)</sup>分断された学問的前提を打ち破る重要な土台をなしたと考えることができる。また、荒野泰典氏や、池内敏氏、糟谷憲一氏などにより、上記の文化八（一八一）年以降も徳川幕府崩壊まで常に準備が続けられ、実現に至らなかった朝鮮通信使来聘計画の実態が、ある程度明らかにされた。これは従来の領域分類で言えば、「近世史」および「朝鮮史」の側からのアプローチである。

筆者はこれを、「幕末の対欧米外交史」の側から、先に述べた

「四十年の空白」に疑問を差し挟む鍵として受け取り、十九世紀以降の幕府における対外政策決定者らの間で、対欧米外交と対朝鮮外交とは、別のものどころか、実務上の案件として緊密に関係し、あるいはごく自然に並存するものだったのではないかとこの着想を得た。その視点から史料を見直した結果、安政期から文久期にかけて（一八五〇年代半ばから六〇年代初頭）、アメリカ、さらにオランダ、イギリスへの対応を決めていく過程で、幕閣らが過去から同時代に至る対朝鮮外交の事例をきわめて具体的に参照し、検討した事実を明らかにすることができた（二〇〇六年十月、国際日本文化研究センター第二十九回国際研究集会における発表「幕末の対欧米外交を準備した朝鮮通信使——各国外交官による江戸行の問題を中心に」）。日本の外交史は、朝鮮通信使を軸に眺めることにより、近世から近代へと、連続的な姿を現してきたのである。二〇〇七年には、真壁仁氏の『徳川後期の学問と政治』（名古屋大学出版会）が、幕政における昌平坂学問所の機能にスポットライトを当てることによって、やはりこの分断に疑問を投げかけている。

本稿は、この試みをもう一步進め、いわば学問上の都合によって切り分けられてきた時代や、外交の領域を、本来の自然な連続性を持った姿で提示しなおしてみようとするものである。それは、歴史上の人物たちを、歴史研究がつくってきた枠組みにあてはめて生かすのではなく、当時、幕府の政策担当者として現場にあった彼ら自

身の視点に、可能な限り立ち戻ってみようとすることもある。ここでは、一人の人間が生きた時間と空間に着目し、その限りある、しかしその限りにおいて連続した時空を再構成してみることがとくに重要になろう。現実の外交実践とは、そのような個々の人間の世界認識と、それに基づく行動の積み重ねが、互いに絡み合っていくことでしかありえないからである。

ここでその対象として取り上げるのは、安永七（二七七八）年から安政六（一八五九）年までを生きた、幕臣筒井政憲である。対朝鮮外交の経験を経て対露、対米外交に携わった筒井に筆者が注目したのは、上述の発表論文の執筆を通じてであるが、本稿では、同発表で朝鮮通信使来聘実務との関係を明らかにした、安政三（一八五六）年から翌年にわたり幕府が初代米国総領事への対応を検討していく過程を、筒井の働きに焦点を当てて検証しなおすとともに、筒井という個人が生きた時空の考察により大きな重点を置き、それが体現する徳川政権下での国際関係の連続性に結論を導きたい。筒井には、広義の昌平坂学問所儒者との位置づけで前出の真壁氏も着目し、狭義の儒者である古賀氏三代を主題とする既出書の中でも紙数を割いているが、筒井に関する考察の視点は従来の「幕末外交」の枠を出ていない。<sup>3</sup> 本稿では、儒者としての立場に限られない筒井の経験と役割を掘り起こし、ひいては、人間の営みとしての外交について再考する。

以下、次章で、初代米国総領事ハリスの来日と、下田駐在となったハリスが江戸出府を希望し、それが実現するまでの経緯を俯瞰したのち、第三章では、ハリス出府についての幕府内の論争における筒井政憲の位置と、筒井意見の具体的な効果を確認する。そこまでを前提に、第四章において、十九世紀初頭の青年期から、ハリスへの対応に影響力を発揮した晩年に至る、幕臣筒井政憲の経験の蓄積を振り返ることになる。とくに、上に述べた連続性を確認する目的から、ここでは筒井の経歴の中でも、いわゆる「幕末」以前の江戸時代を通じて、対外関係において徳川幕府としての積み重ねのある領域での仕事を中心に見ていきたい。具体的には、先にも触れた歴史上最後の朝鮮通信使と筒井のかかわり、長崎奉行も歴任した筒井の日蘭関係をめぐる経験、そして幕末期、欧米との外交案件が焦眉の急となる中、筒井が再度、直接の担当者として携わる日朝関係への認識を軸に、論を進めることになろう。

なお、以下の本論における暦の表記は和暦を基本とし、参考として年数についてのみカッコ書きで西暦を付すが、月日はすべて和暦によるものとする。

## 二、ハリスの来日と出府

### 1 ハリスの江戸出府希望

安政元（一八五四）年にペリーが締結した日米和親条約に基づき、

米国総領事タウンセン・ハリスが下田に到着したのは、安政三（一八五六）年七月二十一日のことである。同伴は在勤中の下田奉行岡田忠養より、翌日付の書簡で江戸に報じられ、同二十五日には、老中久世広周以下、江戸、浦賀、長崎、箱館の海防関係者一同に周知されている。<sup>(4)</sup> 当時江戸在府中であつたもう一名の下田奉行井上清直は、この緊急事態を受けて老中の命により下田へ向かつた。<sup>(5)</sup>

日米和親条約上の駐在官に関する規定（第十一条）が、英文では、日米いずれが必要とした場合とされているのに対し、和文では日米両国がともに必要とした場合との誤訳があつたことから、ハリスの日本駐在を自国側の必要により当然とする米側と、あらためて両国が合意しない限り認めがたいとする日本側との間で初歩的な論争があつたことはよく知られるが、結果としては米側に押し切られる形で、下田柿崎の玉泉寺に最初の米国総領事館が置かれるに至つた。ここに米国旗が揚げたのは、安政三（一八五六）年八月六日のことである。<sup>(7)</sup>

序論に述べた、欧米諸国との西洋国際法に基づいた外交という意味において、来航使節への応対という段階から、常駐使節との日々の外交交渉という段階へ、日本の国際環境は、柿崎という一寒村を舞台に、この日、大きな展開を遂げたことになる。より厳密には、安政二（一八五五）年の日蘭和親条約締結により、それまで通商上の関係に限定されてきたオランダとの関係が外交関係に転じ、出島

駐在のオランダ商館長が領事の性格を兼ねることになった瞬間にこの問題が発生していたと理解すべきであるが、目に見える変化として、ハリス来日の衝撃ははるかに大きく、かつ実質的なものであつたと考えられる。

ハリスの最大の使命は日本を自由貿易に開かせることであつたが、ハリスがこの仕事にとりわけ熱心に取り組んだ背景には、自身がニューヨークでアジア諸国の物産を扱う商人出身であり、知識の豊富さに加えて、貿易の利益を信奉する考え方が個人的にもきわめて強かつたことがあると見てよいであろう。これが安政五（一八五八）年の日米修好通商条約として結実し、その後の日本と欧米各国との通商条約の範となつて、日本を一気に国際関係の最前線に引き出すに至つたことについては、あらためて説明するまでもない。

しかしながら、ハリスが初期の下田奉行との議論の俎上に載せたさまざまな事項をすべて貿易開始への道筋に結びつけるのは一面的な見方であり、彼の関心を理解するには、やはり彼自身が日記に繰り返し「二つの問題」と表現している整理に従うべきであろう。その一つは、日本国内において駐在代表としての行動の自由（直接的には、日米和親条約細則に定められている遊歩区域制限の撤廃）を確保すること、いま一つは、一般の来日アメリカ人のために、開港地の土地借用と建築の権利を獲得することである。<sup>(8)</sup> ここからは、前者において、今日では国際条約に明文化されているところの、外交官

の身柄を尊重するという姿勢によって二国間の外交関係の成立を外形化しようとする外交的関心が、また後者において、在留同胞の保護と身分の向上という領事的関心が、シンプルに表現されていることを読み取るべきである。

この、とくに前者の外交的関心の直接の延長線上にあるのが、本国から持参した大統領の国書を奉じて江戸に上り、將軍に謁見するという象徴的行為である。新着の外交代表が任国の元首に信任状を奉呈するというプロセスは、今日では国際社会の常識であり、たとえば日本に着任する各国大使は到着早々に皇居に参内し、天皇に拝謁する。しかし、西洋国際法を基軸とする世界に新たに接しようとする当時の日本にこの行為を認めさせることは、それ自体、ハリスの最重要任務であつたはずであり、単に、それを口実に江戸の重臣に会い、貿易交渉を行うといった目的に付随するものと見なすべきではない。むしろ、ハリスの江戸出府要求を貿易開始要求から切り離せるものではないが、とくに近世東アジアにおける善隣友好関係との連関に焦点を当てる本稿では、日米関係の起点において主要な論点となつたこの象徴的行為の意義に目を留め、考察の対象とする。ハリスが最初に江戸行き希望を明示したのは、安政三（一八五六）年九月二十七日付の老中宛書簡においてである。この中には、出府にあたってとくに陸路の旅を要望することも書き込まれており、上で「二つの問題」の一つ目として説明した、自らの行動の自由、

つまりは駐在代表の内地旅行権行使という懸案と、この件がつながっていることがわかる。次節で詳細に検討するとおり、幕府内では、この要求をめぐる論争が最終結論に至るまでに、十一月を要した。ここで言う最終結論とは、安政四（一八五七）年八月六日に下田奉行を通じてハリスに伝えられた、江戸出府ならびに將軍拝謁の許諾のことであり、これを受けてハリスは同年十月七日に下田を出発、陸路、十月十四日に江戸に入り、同二十一日に登城、第十三代將軍家定への謁見を果たしたのである。<sup>(9)</sup>

## 2 ハリス出府をめぐる論争

実行された形という意味で、それが最終結論とはなつたが、他方、幕府としてはその十一月の間に、二度の中間的な決定をしてきている。ハリスとの交渉にはすべて、幕府の出先機関たる下田奉行があたるのが正式かつ十分な対応であるとの理由により、出府は断るという考え方がその第一であり、その旨、安政三（一八五六）年十月三十日付の老中達書により、下田奉行を通じてハリスに伝えさせようとした。<sup>(10)</sup>これは同年十二月十二日に下田で実行されようとしたが、その際にはハリスが、自ら書簡で要請した問題への口頭での回答を拒絶したために伝達されず、同じ内容が、翌安政四（一八五七）年正月十六日のハリス宛老中書簡に盛り込まれた。<sup>(11)</sup>幕府のこの姿勢は、同年五月十七日の下田奉行・ハリス会談の時点においても



変化していないことが確認できる。<sup>(13)</sup>

しかし、上記の老中書簡の裏で、ハリスが引き続き強い主張を繰り返す場合にはいずれ出府を受け入れざるをえないかもしれないとの認識が幕府に存在し、老中から三奉行、海防掛、長崎奉行、箱館奉行に対しその際の実務的な手筈につき調査を開始するよう命じているだけでなく、<sup>(14)</sup>同じ書簡の草稿の段階では、明確に出府を可とする案も検討されているのである。<sup>(15)</sup>その後、ハリスに対しては従来の態度を維持しながらも、幕府が出府許諾の方向へ舵を切る、きわめて興味深い時点が安政四（一八五七）年六月二十九日に見出せるが、この前後の動きについては次章であらためて取り上げる。

ハリスの江戸出府はその翌日の評定にて、幕府の決定事項となった。<sup>(16)</sup>しかしこの段階では、可能な限りの延期を旨とし、また將軍拝謁の要請は受け入れない方針であり、これが上に述べた、最終結論以前に幕府が下した第二の決定である。このことはハリスに、同年七月八日の会談で下田奉行から伝達された。<sup>(17)</sup>なお、ハリスは、最初の要請からこののち八月に最終結論が示されるまでの十一ヵ月間に、老中宛の二度の督促の書簡と、たびたびの下田奉行との会談において、決定の遅延と不満足な内容に憤りを示し、来るべきイギリスの侵略的な対日行動をほめかしながら、出府と將軍謁見の実現を強硬に迫ったのである。<sup>(18)</sup>

さて、この論争の時期、幕府の采配を振るう位置にあったのは、

ハリスから出府の希望が提出されて間もない安政三（一八五六）年十月十七日に老中として外国事務取扱専従を命じられた堀田正睦である。<sup>(19)</sup>ペリー来航以前から幕政の中心にあった阿部正弘は、このとき幕閣の中に明確な外国担当を初めて設け、その役を欧米事情に明るい堀田に任せて、自らは内政に従事しつつ見守る立場をとったとされる。<sup>(20)</sup>なお、その阿部はハリスの出府を見ず、安政四（一八五七）年六月十七日に死去している。<sup>(21)</sup>

ここで言う論争とは、多くの場合、幕府内の部局の名をもって堀田宛にさまざまな上申がなされ、これが積み重ねられて区切りとなる評定が行われ、それを踏まえて老中から関係部局に決定事項を達するという形で進行する表向きのものを指している。本来、こうした展開の背後で口頭による種々の議論が行われているはずであり、その部分にこそ政策決定に至るプロセスの実質があるということは、現代において政策現場に身を置いたことのある筆者の信ずるところであるが、当面の歴史研究としては、書き残されたものを手がかりにするほかはない。

この論争における上申の主な主体は、幕府内で海防掛に任じられている人々のうち、大目付・目付である者の集団と、勘定奉行および勘定吟味役である者の集団である。従来の近世史においては、これらを目付系、勘定系と呼ぶことを通例とし、論争の図式としてほぼ定型化されてきた。そうした対立構図自体には異論の余地がない

ため、この図式を踏襲しつつも、「系」と呼ぶことで生じる曖昧かつ流動的なイメージに対して、政策現場においてメンバーを特定することのできる集団であったことを重視し、本稿では、前者を「目付グループ」、後者を「勘定奉行グループ」と名付けることにしたい。この時期の目付グループに関しては、その従来の監査役ないし見張り役としての保守的性向と異なり、阿部正弘の新しい人材登用方針に基づいて集められた革新的な俊英が揃っていたとされる。このグループの中に、大目付として筒井政憲、また目付として、当時最先端の開明派と言われる岩瀬忠震が含まれていた。<sup>(22)</sup>

実際、目付グループはこの件について早くも安政三(一八五六)年十月中に、ハリスの出府を可とすべき意見を提出する。その理由も、「御國地永住之官吏ニ御座候上、始終此地之御用ニ相立候様御仕向有之候方、御爲筋ニも可有御座、長崎表在留甲必丹五ヶ年目參上之御振合も有之、和親之國より差越、在留罷在候官吏之儀、江戸表江被召寄候而、不相當之儀も無之<sup>(23)</sup>」と、きわめて明快にして開けたものである。

こうした見解の存在を前提とする限りにおいては、これと同じ時期になされた幕府の第一の決定、つまり、出先機関としての下田奉行の存在を強調し、ハリス出府の必要を否定する考え方は、確固たる拒絶というよりも、いまだ議論が熟していないことによる当面の引き延ばし策ととるべきであろう。また、出先としての下田奉行の

顔を立てる意味もあつたであろうことは、ハリスがこの頃の日本側の態度について、全権を託された官吏(ここでは下田奉行)を通じて行われるのが至極当然であるところの日常の交渉と、彼がいま希望している、大統領の国書を江戸で將軍に提出するという儀礼的行為とを区別できていないと書き残していることから窺える。<sup>(24)</sup>

これに対し、勘定奉行グループは論争の全期間を通じて出府反対の立場をとるが、このグループが文書に残る形での意見表明を開始するのは、安政四(一八五七)年正月、前述のごとく、ハリスには出府不要との当初見解を返しながら、老中が関係方面に、出府を想定した準備を命じてからである。要は、このとき初めて、幕府内では、本件に関する実質的な検討が行われるに至ったと理解してよいであろう。

同月の上申書で勘定奉行グループは「亜米利加官吏若參府いたし候ハ、中々以和蘭甲比丹之類には有之間敷、御府内所々遊歩等は素より之儀、其上一旦右之通相成候上は、諸夷必同様の儀を可申立候、……右之通勝手に相成候而は、更ニ御武威と申ものは無之様に而、國持大名等之心之内如何可有之哉と甚心配仕候<sup>(25)</sup>」と述べ、幕府支配による国内秩序維持の観点が反対意見の根底にあることがわかる。なお、この時点で文書の差出人には六人の名前が見えるが、グループの中心人物は川路聖謨であつたとしてよからう。<sup>(26)</sup> 川路は嘉永六(一八五三)年から安政元(一八五四)年にわたり、筒井とともに

に日露和親条約交渉にあたったことで知られ、当時すでに高齢であった筒井よりも実務的には中心となつてこれを動かした人物であつて、のちに外国奉行も務めた能吏である。しかし、もともと水野忠邦による天保改革の最中、水野の極端な引き締め策に唯一忠実に従つて登用されたという経歴、さらには江戸開城の日に幕府に殉じ自害したことに窺えるように、旧秩序を重視する傾向を強く持つていたと考えられる。<sup>(27)</sup>

幕府内における意見分布は単純化すれば上述の二派の対立ということであり、突出した開明思想を持つ目付グループに対し、大勢は勘定奉行グループの意見に同調してハリスの出府を拒絶する方向であつたとするのが一般的である。<sup>(28)</sup>しかしながら、二つの点からこの一般論に異議を唱えなくてはならない。

一つは、勘定奉行グループはたしかに出府に反対する意見を述べながらも、それを断固差し止めることを目的としていたわけではないと考えられることである。むしろ出府拒否がいざれ難しいことを念頭に置き、さらには、右の引用部分にも表れているように、米国総領事の出府を受け入れた場合には、以降、他の諸外国についても同様の事態が起こるという客観的な判断のもとに、国内の政治の混乱、また、そうした外国使節の出府にあたつて内国通行が実施されることによる沿道宿村の負担を予測し、そのマイナスを超えてハリスの出府を容認するに足る論理を探そうとしているともとれる。

いま一つは、幕府内の大勢が出府反対であつたにもかかわらず回答の遅延に業を煮やしたハリスに押し切られたというよりも、論争の流れを時系列的に、ごく客観的に追う限り、幕府中枢が当初から出府要請に応じるといふ答えを持ちながら、表面的に出府反対の意見を取り入れつつ、出府可の論理が構成され、機が熟すまでの時間を稼いだと考えられることである。

先に触れたように、安政四（一八五七）年六月二十九日の時点で、議論は出府を受け入れる方向に大きな展開を見せ、最終決定へと進むことになる。それ以前の勘定奉行グループからの反対攻勢は同年三月に集中して見られるものの、そのスタンスは上の同年正月の時点以上に反対色の強いものではないのみならず、文書中には、「最初之御應接は、別して御大切之儀に付、弥御引見御坐候節は、事々彼の意表に被爲出、其機鋒を御摧き御座候處肝要之御儀哉と奉存候<sup>(29)</sup>」という、將軍拜謁を前提とした踏み込んだ文言も含まれている。さらにこの時期の上申はすでに、ハリスが実際に出府する際の宿舎その他に関する、きわめて実務的な提案と一体になっているのである。<sup>(30)</sup>

以上から、この論争全体をむしろ出府実現の下地づくりであつたと考ええるとすれば、あらためて、目付グループを中心とする出府賛成論がいかなる性格を持っていたかを検討することが重要になろう。次章はこの点をめぐって展開される。



## 三、ハリス来日と筒井政憲

## 1 出府論争における筒井政憲の位置

この時期の開国論の展開については、先にも触れた目付岩瀬忠震の牽引によるものとするのが通説である。岩瀬は、ハリス来日当時満三十七歳、旗本の三男として生まれたが、天保十四（一八四三）年の学問吟味に及第、嘉永二（一八四九）年に番入りして將軍世子家定付に任じられた秀才であり、<sup>(31)</sup>ハリスの出府が実現したのち、日米修好通商条約交渉の担当官として日本を実質的に開国に導いたが、井伊直弼の大老就任後、安政六（一八五九）年に安政の大獄で失脚した。ハリスに見えたのはその交渉のときが初めてではなく、ハリス来日直後の混乱の中で下田奉行が右往左往していた時期、援軍として江戸から送り込まれたのがこの岩瀬であつて、<sup>(32)</sup>その折にハリスから国際情勢をつぶさに聞く機会のあつたことが、彼を開国主義に傾斜させた<sup>(33)</sup>とされる。

ただし、石井孝氏が「大小目付の意見を主導したのは、当然岩瀬……岩瀬こそ、ハリスの出府から通商条約の締結へと発展する、幕府外交の推進者<sup>(34)</sup>」と断定することくに、この時期の開国論を岩瀬一身に帰することには、少々疑問を呈さざるをえない。田辺太一著『幕末外交談』も、この方向における岩瀬の功績を惜しみなく称えており、またそのことが今日の岩瀬理解に大きな影響を与えている

とも言えよう。が、岩瀬の資質がそうした評価を受けるものであつたことは間違いにせよ、少なくとも通商条約交渉が本格的に開始される以前の出府問題の段階では、目付グループの議論の「公明正大」さは「ただただ岩瀬修理〔忠震〕その人あつてのこと」<sup>(35)</sup>との記述を鵜呑みにするのは早計ではないか。

目付グループが単に岩瀬の名と置き換えうるものであつたことを疑わせるきわめて明快な事実、ハリス出府論争が展開しつつあつたまさにその時期、岩瀬が江戸に不在であつたことである。先述の下田出張は半月程度で、安政三（一八五六）年九月半ばには帰府しているが、翌月、他の数名とともに向後の外国貿易に関する事情調査を命じられ、<sup>(36)</sup>内、岩瀬は勘定奉行水野忠徳とともに、安政四（一八五七）年四月、当時において唯一、貿易実務の経験が蓄積された場所としての長崎に派遣される。<sup>(37)</sup>そのまま現地で日蘭・日露追加条約の交渉にかかわつたのち、<sup>(38)</sup>江戸に帰還し、長崎での経験を踏まえて対米問題の最前線に登場するのは、すでにハリスも江戸に在る同年十一月である。<sup>(39)</sup>

この間に、目付グループがまとまつた形で展開したハリス出府賛成論としてはまず、安政四年四月の一連の上申があり、<sup>(40)</sup>ここではハリスの出府要求を「敢而彼方非分之論とも難申」として、幕府が許諾回答を延引していることは「御長策に有之間敷」と言い、「外國之御扱向は、諸事實心實情を以取扱不申候而は、品々御不爲相成

候」と、先に触れた同グループの当初意見から一貫して、率直な開国論が綴られている。これらの書類に関しては、「已（安政四年）四月」とあるのみで日付の記載がなく、また差出人も「海防掛 大目付 目付」のみで具体名を欠いているため、同月十五日に長崎出張を命じられた岩瀬の出立との前後関係は確認できない。岩瀬が直接かかわっている可能性も十分にあり、また仮に出立後の提出であったとしても、意見自体は岩瀬の置き土産であると想定することも間違いではなからう。

しかしながら、このあとのハリス出府決定に至る議論がすべて岩瀬によって導かれたものであるとの理解は正確ではない。とくに同年六月七日付で岩瀬を欠く目付グループが老中に提出した上申書は、当時、岩瀬、水野の長崎調査の結果を待つという理由でますます出府問題の決定を延引しようとする空気が出てきていたのに対し、「一應尤二は御座候得共」としつつ、「今時勢萬國之御接遇、追々御手廣相成候共、決而御拒遠被成候儀難相成候」との見解に基づいて、出府をいまいばらく差し止めておくことの無駄を説き、早々に「出府仰付られ候方可然、……一段御親睦を被爲示、……登 城拝謁も被仰付……」べきことを主張している<sup>(41)</sup>。

他方で岩瀬自身が六月二十一日付で長崎から江戸の同役連中に宛てた書簡は、現地での仕事に打ち込んでいる様子をよく伝えているが、江戸の事情に関しては阿部正弘の病気を心配するのみで、ハリ

スの件には一言も触れるところがない。むしろ、さらなる貿易調査のため、身分をいかに引き下げられても長崎からそのまま香港行きを切望する旨したためているその筆致からは、遠隔地にある岩瀬が江戸に残った目付グループを、ハリス出府問題においてなおも主導していたとする根拠は薄いと言わなければならない。江戸・長崎間で片道一〜三週間を要する書状の伝達速度を考慮しても、それが自然な理解であらう。

ひとまずここでは、ハリス出府を実現に至らしめた論調が、一人岩瀬忠震が反対論の大勢を押し切って推進したものではなく、一定の集団の共通見解として定着していたものであることを確認しておく<sup>(42)</sup>。また、前章末尾で述べた勘定奉行グループの主張の本質を考え合わせれば、ハリス出府という、歴史の画期を象徴する事態を迎えるうえで、一つの政権がそれを納得しようとする論理的経過における役割分担とでも言うべきものが、この一連の論争であったのではないだろうか。

さて、ここで初めて、本稿の中心人物であるはずの筒井政憲に、実質的に言及することになる。先にも述べたとおり、筒井はこの論争が始まった時点で、幕府大目付の一人としてこの目付グループの一角をなしていた。筒井の前歴については次章で扱うが、弘化年間（二四〇年代半ば）から、老中阿部正弘の政権において海防関係の顧問的な役回りを務めていたことはよく知られている<sup>(43)</sup>。ハリス来日

の年には満七十八歳という長老であつた。その三年前、川路聖謨とともにロシア使節プチャーチンに応接した際には、当時五十二歳の川路が鮮やかに交渉を切り回して相手方の舌を巻かせたのに対し、プチャーチンの秘書官として同席した作家のゴンチャロフが「老人は最初から私たちを魅了してしまつた。……まなざしにも、声にも、すべてに長老らしい分別のある愛想のよい善良さが輝いていた——それは長い人生と実生活の叡智のたまものである。……おまけに、この老人の物腰には立派な教養がにじみ出ている」と、しかし同時に、「談判はすべて川路の双肩にかかつていて、筒井はむしろ貫禄をつけるために、あるいは例の人好きのする性格を見込んで派遣されたのかもしれない」と書き残しているように、文字通り長老としての存在だったのである。その節の交渉記録を見ても、筒井の発言は少なく、儀礼的なものである。<sup>(47)</sup>

しかし、さらに数年を経たハリス出府論争の当時、筒井が幕府の対外政策において、単に重石としての老人であつたという理解は正しくない。そのことを示す筒井意見の一つは、安政三（一八五六）年十月、前述のように、岩瀬らが外国貿易に関する事情調査を命じられたのを受け、これを、外国貿易に道を開こうとする「御英斷」であり、「奉戴悦候」と前置きして記された老中宛の上申である。<sup>(48)</sup>すでによく知られたものであり、その内容はここに詳述しないが、石井孝氏はこれを「自由放任論の立場から、徹底した自由貿易論を

展開し」たものであつて、「幕吏の自由貿易論としては最初のものである」とし、さらに「七十九歳という高齢の筒井が、よくこのような論を展開しているのは驚異である」と述べている。<sup>(49)</sup>なお、この文書は「辰（安政三年）十月」との記載にもかかわらず、その時点では提出されず、後出の翌年六月における上申に添えて差し出したものと考えられる。

筒井はこののち、論争継続中の安政四（一八五七）年正月二十二日に、鑑奉行に任命され、これが最後の職歴となる。任命書に「海防防禦筋其外御用向、是迄之通」ととくに断られているように、対外関係についての実質的な役割は変わらないものの、大目付の役職を外れたため、これ以降は、目付グループの議論に直接には加わらなくなつたと考えるべきであろう。しかし、先に取り上げた目付グループの安政四年六月七日付上申書は、幕府が外国交際を積極的に推進すべきとの方針を「御英斷を以、御三代様已前之御遺意ニ被復」ことと位置づけており、いわゆる鎖国祖法観を相対化する認識をあらためて示したと言えるものであつて、これは藤田覚氏が「嘉永二（一八四九）年の開国論」とする、<sup>(50)</sup>当時の筒井意見と脈絡を一にしている。若い岩瀬の一方で、長老筒井の開国論が目付グループに対し、その形成期において教育的役割を果たしたであろうことは想像に難くない。同時に、ハリス出府を導いた論調が、上に述べたとおり、岩瀬一人のものでもなく、また本稿がスポットライトをあ

てようとする筒井一人に帰するものでもなく、すでにこの段階においてグループの共通見解と捉えるべきものになっていたことを、再度強調しておきたい。

そうした中で、本稿が注目する筒井意見は、第一に、同じ安政四(二八五七)年六月初頭に個人名で老中に提出された上申書である。<sup>(52)</sup>このごろは目付グループの評議にもかかわらずいていないので状況を承知していないが「愚意を以商量仕候」との前置きで始まるこの上申が、同年六月二十九日に下田奉行宛老中達書の形で示された出府許諾の決定に、反映されていると考えられるからである。

同上申書は、すでに和親条約の批准も済ませ、駐在官吏も受け入れた今になって出府の希望を断るようなことがあれば、ハリスは承服せず、戦争に及ぶなど何を言い出すかもしれない、「其節二至り、御許容相成候様ニては、御國威も立兼、唐國之弊轍ニも相當り、如何ニも御失体と奉存候」というところから説き始め、「江戸表江被招呼、御對面有之積被仰出候方、却而彼の惡察之氣箴を挫き、御爲ニも可然哉」と、將軍拝謁を前提に出府を許可すべき理由を示す。

続いて、出府の際の旅程や宿所、また会談の際の通詞の配置といった実務的な手配について、プチャーチンとの交渉の際の経験を踏まえて述べたのち、先方への「御答振等御心組被置候ハ……速ニ御答も出來可申、左候へは……彼等敬服致候ハ、追々御處置之御爲ニも可然奉存候」として、三項目を記している。ただし「交易筋

之儀」とする一点目は、すでに触れた前年十月付の上申を指して「其節掛りノ者被仰付候間、定而其向より申上候儀と差扣差出不申候得共、認置候故、其儘奉入御覽候」としており、岩瀬の長崎派遣の折に書かれた自由貿易論が実際にはここで提出されたことがわかるのである。

第二点が「於當表御對面之儀」についてであり、本上申書の中心をなす。その内容は、上に引いた前文の趣旨と同様、「表向立派ニ被仰出」ことを基本としつつ、急激にその事態に至ることと生じる混乱を避けるため、以降、下田奉行がハリスと旅程を打ち合わせる等の機会をとらえ、可能な限りの延期を念頭に、先方に対しいかなる論じ方をすべきかを述べたものである。ここで注目されるのは、「元來彼國より初而皇國江渡來之節申立候は……」とベリーを引き合いに出し、その節、米國が日本と永く国交を開こうとする理由として「日本國と亞墨利加國とハ、海上數千里相隔候得共、其際に國も無之、御隣國同様」であると説いた旨を、ことさら強調させようとしていることである。その趣旨を受け止めたからこそ「此方二而も、厚く御取扱有之、……下田二館を設ケ、官吏も相詰候迄ニ至」ったのであるとハリス自身の立場にも言及しつつ、日本側は「役人初メ商民迄も安堵親睦致候心に相成」ったとする。まずここまでは、むろん相手を説得するための論法であるとはいえ、日米関係の開始にあたっての筒井自身の理解のあり方を表しているところについてよいで

あろう。

そのうえで、ハリスがこうした「眞實愛睦ノ情」によらず、日本がその「規定高き國法」ゆえにハリスを迎えるうえでさまざまな困難を抱えているのを慮ることなく、強いて江戸に上ろうとするのは「此方共御談申候儀を疑惑被致候哉」と論難させる。いわゆる落としどころとしては、「只今俄二不被相越候共、此上交易等も相整候事二相成候上二候ハ、尚又厚く睦昵之取計も可有之」と、時間を稼ぐ方向へ持ち込もうとするのである。

なお、第三項は、先のペリーの折に「彼方より押而横濱江罷越、諸役人應接」した場合と異なり、「御直江戸表二而御逢之事」となれば、いちおう京および御三家に伝えるべきであろうとの意見であり、これもむろん、出府、拝謁を前提としたものである。

以上を総じて言えば、結論はあくまで出府の許諾となるものの、筒井自身も直接参加していた当初から目付グループが展開してきた明快な早期許諾論とも異なり、延期を図るという形で勘定奉行グループの立場も顧慮しつつ、双方の議論の本質的な共通項を探ったものと捉えられる。他にこのような折衷論は提出されておらず、おそらくは筒井の立場にしかできない仕事としてこのタイミングでまとめ、老中に差し出したものと考えてよいであろう。

このうち、同月中に続いて提出される両グループの上申書は、目付グループが出府・拝謁許可<sup>(53)</sup>、勘定奉行グループが表向き反対、実

質は諸否差し延べと、各々の従前の論調に沿って繰り返されるが、すでに繰り返し触れた同月二十九日の老中達書は、ハリス出府を「御差許相成候積御治定二候」旨を明確にする一方で、「日本全國江係り候大事、二百餘年之御制度を被變候義二而」、即刻というわけにはいかない日本側の事情を下田奉行からハリスに説明するよう命じている。その説明の論理は右に紹介した筒井の第二点を踏襲していることが明白であって、まずは筒井によるこの六月初旬の上申が、両グループを納得させながら、しかも出府許諾という決着への道をつけたものと評価することができる。

この老中達書は、直接の宛先である下田奉行だけでなく、三奉行、海防掛、長崎奉行、箱館奉行、そしてとくに名指しで筒井という、文字通り全関係者に回付されており、老中の名で論争に一つの区切りをつけたものと位置づけられる<sup>(55)</sup>。翌六月晦日には評定が行われ、幕府の立場があらためて確認された<sup>(56)</sup>。同じときに起草された、謁見の際の具体的な取り扱いまで含む踏み込んだ達書案は、この段階では採用になっていない<sup>(57)</sup>。

さらに二日後の七月二日には、同じ面々に対し、「亞墨利加官吏出府之儀、弥御治定相成候付而は、不遠可被 召呼候間、左之外二も、銘々心附候段は、委細取調、早々可被申聞候事」との指示がなされる<sup>(58)</sup>。「左」の要調査事項として挙げられたのは以下の九項目である。



- 一 道中海陸兩様之内、何れ歟可然哉之事、
- 一 途中附添人取締向之事、
- 一 滞留中旅宿并警衛向之事、
- 一 非常之節手當向之事、
- 一 遊歩并御賄等之事、
- 一 登 城拜禮之節禮式之事、
- 一 應接場所并着服等之事、
- 一 拜領物并役々より贈物等之事、
- 一 右二付、京都并御三家始向々江達案等

これは、先に触れたように安政四（一八五七）年正月という早い時点で、いちおう関係部局にハリス出府の場合の準備を命じた際の「諸般之禮節は勿論、御扱振旅宿應節場所其外」とのみの指示に比べ、<sup>(59)</sup> 具体性と臨場感を伴っていると言えよう。上の筒井上申にもすでに含まれていた実務上の提案は、そのままの内容で決定されたわけではなく、要検討事項を整理するうえでの出発点となったことが読み取れる。同日、堀田老中より米国総領事出府取調掛として、土岐頼旨（大目付）、林復齋（大学頭）、筒井政憲（ここでは大目付次席との肩書になっている）、川路聖謨（勘定奉行）、鵜殿長鋭および永井尚志（目付）、塚越藤助（勘定吟味役）の七名が任命され、下田奉行

を通じた出府延期努力と並行して、本格的な準備が動き出す。<sup>(60)</sup>

## 2 筒井意見の特徴とその効果

筒井政憲の本領が発揮されるのは、この取調掛任命を受けて安政四（一八五七）年七月四日に老中に提出された二本一組の長文の上申書においてである。一本目はまず、前記の九項目の諮問に答える形をとっており、要約すれば以下になる。<sup>(61)</sup>

- ・（諮問の第一、二点について）ハリス出府のルートとしては本来、海路が望ましいが、（米艦でなく）日本側の船に乗ることについてまた論議となる恐れがあることから陸路とし、アメリカ人八、九人に道中の警衛をつけて七、八十人におさまればよい宿は本陣とする。非常の場合の処置、見物の制し方などすべて事前に取り決めておくこと。

- ・（諮問の第三点について）江戸滞在中のハリスの宿は寺院とし、警衛に四、五十人をつけること。

- ・（諮問の第四点について）品川あたりの寺院に滞在させ、非常の場合には芝麻布あたりの寺院に立ち退かせる心づもりをしておくこと。

- ・（諮問の第五点について）江戸滞在中、遊歩は第一義的にはさせないこと。ただし致し方ない場合、品川あたりからであれば、

最寄りの在方である池上あたりまではよい。その際、二、三十人が遊歩の邪魔にならぬ形で警衛にあたる。

・(続き) 万一、遊歩中に買い物希望があれば、付き添いの(日本側)役人に渡し置く費用で購入すること。

・(続き) 江戸滞在中のハリスの食事は、アメリカ式の調理法を知る者が付いてくるであろうからそれに任せ、必要な費用は別に用立てること。下田から付き添ってくる(日本側の)者たちには日々の雑用手当を出すこと。

・(諮問の第六点について) 登城、拝礼等に関しては別冊とする(後述)。

・(諮問の第七点について) 応接場所等に関しては別冊とする(後述)。ただし服装について、先方には礼服がないため平服でかまわないが、国書受領は大礼と言うべきことから当方は長袴とすべきか。見栄えの点では年始の装束としてもよいが、もとよりアメリカに敬意を表してのことではないので、琉球使節との兼合いから長袴が相当。

・(諮問の第八点について) ハリスへ將軍からの下され物、役々からの贈り物は、あくまで先方からの献上物、贈り物を見てそれに対応するようにすること。

・(諮問の第九点について) 京都、御三家はじめ関係各方面へはぜひ連絡すること。

取調掛指名の二日後、また前章に記したとおり、六月二十九日決定がハリスに伝達される七月八日に先立っての、きわめて迅速な対応であることから、指名以前から熟慮のところを述べたものであろう。しかしながらこの上申書の瞠目に値すべき箇所は、以上の各点にはとくにこだわるものではないとしたうえで、先の諮問の「左之外ニも、銘々心附候段」に答える形で末尾に展開された、「此度亞米利加使節之官吏御當地江被 召呼、登 城被 仰付、書翰御受取之儀」全般についての意見である。二派の論争をまとめる役割が強く意識されていた先の六月上申に対して、目付グループが主張してきた出府許諾が幕府の決定となったあとのものであること、かつ、この間に筒井自身の意見が大きく変化する根拠や暇はなかったと考えられることから、筒井の本来の主張は、この七月上申に、より強く反映されていると理解してよいであろう。その一部には前出の拙論でも触れたが、以下に全体を引用する。

此度亞米利加使節之官吏御當地江被 召呼、登 城被 仰付、書翰御受取之儀ハ、朝鮮國之外是迄例も無之、御舊典ニ振候事ニハ候得共、元來當時天地之氣運も古昔と相變し、世界中之萬國何方も通親交易等不致國ハ無之、未タ右ニ洩候國ハ、只朝鮮と日本而已ニ有之候、是を以觀候得ハ、萬國互ニ通親之義ハ、

天意之然らしむる處歟、其中ニ強而御國典を以堅く御斷被爲在候ハ、

皇國ハ海島之義、彼等怒ニ乘し、諸國申合、軍艦差出し、諸國沿海之浦々江乘寄及亂妨候ハ、

御國地富饒強武之御國と雖も、諸方防禦之手當も行届申間敷哉、其上諸大名此節災後ハ別而難澁之折柄、軍備之入費も莫大之事に至り候ハ、終ニハ御國中疲弊可及、左候時ハ、盜賊等相起り、良民を掠奪致し、靜穩ならざる時宜ニ至候ハ、御國內ニ騷擾を醸す筋ニ相當候故、御舊典を被改候儀ハ、不容易事ニ候得共、天下之安危ニ拘り候義故、無御據御舊典を被革、此度朝鮮信使之例ニ寄、登 城被 仰付、書翰御受取有之候積被 仰出候、右ハ異國迎も、誠實之言を呈し候上ハ、御親睦被遊候廉を被施候事ニ候條、右之趣心得候様之筋被 仰出哉ニ奉存候、<sup>(6)</sup>右愚意之趣御尋ニ付、荒方之處認取奉申上候、以上、

第一に、日本をめぐる国際環境の変化について、「萬國互ニ通親之義ハ、天意之然らしむる處歟」との表現に見られるストレートな受け止め方が大前提となっている。幕府がいまハリスに求められている決断は、この大きな流れが一つの具体的な形になってあらわれたものとの理解がなされていると考えてよいであろう。強いてこれを拒絶することは、軍事的に日本を危機に陥れるのみならず、莫大

な軍費の支出がもととなって国内情勢を不安定にするという、まずはマイナス面の予測から、ハリスの出府、拜謁を受け入れる理由が説明されるが、結論部に導かれるのは、異国であっても「誠實之言を呈し」て親睦を求められればこれに応えるべきではなからうかとの、積極的な理念である。

ここでもう一步、米国使節を江戸に呼んで登城させ、国書を受け取ることが「御舊典」の改革にあたるという解釈がなされていることを確認しておかなければならない。「御舊典」とは、ここでの文意のとおりに読めば、日本がそうした交際を行う相手は朝鮮のみとされてきたことを指している。これは逆に見れば、「通親之義」がまったくありえなかったのではなく、朝鮮とは行われてきたということである。そして、まさにその現に存在する「朝鮮信使之例ニ寄」って、朝鮮のみを交際相手としてきた「御舊典」を改め、ハリスを迎え入れようという論理上の離れ業が展開されるのである。

さらに、先に二本一組と述べた二本目の上申書は、右の箇条書き中、筒井がとくに、ハリスの登城、將軍拜謁等の具体的な手続きに關し、別冊を設けるとしたものにあたるが、その中で、「朝鮮信使より國王之書翰持參之節之振合ニ可准歟」「先朝鮮人來聘書翰進呈之振合を元ニ致し」「御目見之節之振合手續、凡朝鮮信使之振合ニ寄」、あるいは「登 城退之節、朝鮮人之如く、送り迎等ニ不及」と、都合四回にわたり、その例によるにせよらないにせよ、参照

基準として朝鮮通信使に言及している。<sup>(63)</sup>これが、上記のハリス出府、登城を支える論理と通底していることは言うまでもないが、こうして、対米外交の展開を明確に対朝鮮外交からの延長線上に置いてみせた筒井意見は、この折の一連の議論の中で、きわめて特徴的である。

逆に、ここに至るハリス出府反対意見の中で、朝鮮通信使の別格性を引き合いに出したケースはあり、<sup>(64)</sup>当時の幕府において朝鮮通信使を想起すること自体が特別だったわけではないこともまた、ここで押さえておくべき重要な事実である。そうした中で、朝鮮との外交の歴史がハリスの受け入れを否定するのではなく、むしろ整合的に道を開くとした筒井意見は、「表向立派ニ」ハリスの出府を許諾することにしたとはいえ、その折り合いのために筒井自身が期限なしの延期という策を提案しなかったように、この時期、いまだ逡巡の只中にあつた政権に対して、決定的な突破口を与えたと捉えてよいのではないか。ここに、「御舊典」の改革は「御舊典」の維持と同義になったのである。

こののちハリス側の督促とも相俟って延期策は事実上撤回され、前章で触れたように、安政四（一八五七）年八月六日の下田奉行・ハリス会談にて、最終結論としての出府・拝謁の実施が具体的に取決められるに至る。そして、すでに始まっていた、ハリスを江戸に迎えるための準備においては、筒井の提案どおり、「朝鮮信使之

振合」がいちいち検討されることになるのである。むろん、すべての局面で朝鮮通信使の例に倣うのではなく、將軍の襲職慶賀を意味する朝鮮信使の迎接と、今回のハリスの初出府の意義とが比較され、外形的に整理されていくわけだが、上記の筒井の箇条書きの中で一見、積極的な開国の理念と矛盾して見える、服装に関する考え方（諮問七点目への回答）は、こうした比較考量を経て、最高位とされる朝廷の式服ではなく武家の式服を採用するに至る最終的な形を当初の段階から示したものとなっており、興味深い。服装の問題を含め、比較の過程と意義については、すでに何度か触れた拙論で取り上げたのでここには繰り返さないが、ハリスの出府旅行や登城当日の詳細に関しては別稿を準備したい。

本稿では、この経過を通して、江戸時代を通じた朝鮮との外交における幕府の経験が、いわゆる「幕末」の始まりを画す米国との外交に確実に引き継がれたことを確認して、その引き継ぎ役を果たした筒井政憲という人物に焦点を絞っていくことにする。

#### 四、幕臣筒井政憲における経験の蓄積

##### 1 文化度朝鮮通信使と筒井

安政六（一八五九）年に満八十一歳で没した筒井政憲にとって、以上に見てきた、安政四（一八五七）年の米国総領事ハリス出府をめぐる意見に示された国際認識は、その長い政治・外交上の経験の

集大成と考えてよい。筒井意見の特異性が、日本が朝鮮とのみ外交関係を維持してきた歴史を、対米外交の開始を積極的に可とする根拠に転じたところにあることは上に述べたとおりであり、また、実際にハリスを江戸に迎える準備において、朝鮮通信使来聘実務の記録が事細かに参照される、その端緒をつくったのが筒井であったこともすでに記した。このことに着目するとき、筒井がその長いキャリアの冒頭と言つてよい時期に、実際に来日した最後の朝鮮通信使とかかわりを持つていることが意味を持つてこよう。

なお、その若き日からはじめ、晩年に至る経験の蓄積という観点から筒井の履歴を確認しようとする本章は、史料として他にとくに断りのない限り、筒井自身が安政四（一八五七）年正月の時点で書き残した『筒井肥前守明細書』（内閣文庫蔵）をひもとく形で進めることにする。<sup>(65)</sup>

筒井は安永七（一七七八）年に旗本久世広景の子として江戸に生まれ、寛政十（一七九八）年に、旗本筒井正盈の婿養子となった。<sup>(66)</sup>

「学問芸術出精」により部屋住みから小姓組に召し出され、番入りを果たしたのが享和二（一八〇二）年のことである。筒井が何歳で昌平坂学問所に入学したかは現時点において明らかではないが、いずれにせよ、林家の私塾であった昌平黉がいわゆる寛政の学制改革を経、学問吟味による幕臣登用の制度を整えた幕府の公式学問所として確立を見た直後の時期に、ここで学び、頭角を現したことになる。

<sup>(67)</sup>。その後も学問上の榮譽が続くが、文化五（一八〇八）年からは林大学頭（述齋）らとともに学問所の講書を務めるようになり、さらに二年後の文化七（一八一〇）年には、「学問所御用諸事林大学頭勤方同様」の旨を命じられている。満三十二歳にして、いわば大学頭代理といったところであろう。同時に、幕府の役職として二丸留守居に任命された。

文化七年という時点で筒井が大学頭代理の地位にあったことがとりわけ注目されるのは、翌文化八（一八一二）年が、最後の朝鮮通信使、いわゆる文化度通信使来聘の年にあたるからである。第十一代將軍家斉の襲職慶賀のために実施されたこの信使来聘は、過去、大坂夏の陣平定を祝つて来聘した元和三（一六一七）年、第二回の通信使を除き、宝暦十四（一七六四）年の第十一回まで、はるばる瀬戸内、東海道を旅して江戸に至ることになっていた慣習を変更し、対馬までの往復という形をとつたため、易地聘礼と称されている。したがつてこのときには、信使を迎えるため將軍の名代として、老中小笠原忠固、寺社奉行脇坂安重以下の面々が大学として対馬に下ることになった。

代々の林大学頭は日本を代表する儒者として朝鮮通信使応接の中心的役割を果たしてきたが、文化度通信使においても、当代の林述齋は御用掛の一員として対馬に出向いている。その江戸出立が文化八（一八一二）年閏二月二十八日であり、遡つて前年の十二月には、



対馬出張メンバーが最終的に決定され、拝領物の下賜などが行われた。大学頭に関しては十二月十五日にそれが記録されている。<sup>(68)</sup>筒井への上記の職務命令は同十二月二十六日であるから、林の不在と表裏をなすものと理解して間違いないであろう。

実際、筒井の『明細書』には、「大学頭朝鮮人来聘為御用対州江相越候留守中」は二丸当番を休み「学問所之方重ニ可相勤旨」を指示されたところ。この間、殿中での月並講釈も筒井が務めた。林は対馬での信使応接を終え、文化八(一八一二)年十月一日に將軍に帰府の挨拶をしているが、同月十八日の拝領物受領の際には、代理として筒井を遣わしている。<sup>(69)</sup>筒井自身が『明細書』に「本役」と記す二丸の仕事には翌文化九(一八一二)年正月から復帰し、同年八月に西丸徒頭に昇進した。

さて、易地聘礼の留守を預かった筒井は、むろん、対馬での儀式を直接経験してはいない。しかし、師ないし上司の代理としてその「裏」を務めるという立場にあつて、文化度通信使をめぐる一連の経緯を承知していたであろうことは疑う余地がなく、また、林が対馬での応接準備を命じられたのは遡って文化四(一八〇七)年四月一日であり、以降の仕事が進められていく間、ごく近くにいたと推測してよいであろう。この時点では、後述の思想的背景をめぐる軌轢もあつて朝鮮側は未だ易地聘礼に完全に同意しておらず、朝鮮国王の裁決までにはさらに三年の駆け引きを要したのである。<sup>(71)</sup>

ここではまず、幕末のハリス来日の時期に現役であつた幕臣の中で、資料による知識や後日の伝聞としてではなく、身近な現実の事業として文化度通信使来聘を知っていた稀有な存在としての筒井を確認しておきたい。さらに一步踏み込んだ推測が許されるならば、上記の顛末により、若い筒井の幕府における立場を躍進させたと考えられるこの信使来聘は、本人にとって、のちの多くの経験と比しても印象の強いものであつたのではないか。

筒井の立場を躍進させたと言う場合に、一方では、上述のようにその後、短時日のうちに本役での昇進が認められたことにも表れているように、大学頭の代理をこなすことを通じて幕府上層部との接触の機会も増え、学術面もさることながら幕臣としての優秀さがよく認知されるに至つたということがある。他方で、大学頭が長期に江戸を不在にし、代理を必要とする時期にあたつて筒井という人材がこれにあてられたことにより、筒井にとっては、単に学問所の優秀な卒業生として幕臣の道を歩んでいくのみならず、同時に学問所と正式な関係を持つ学者としての一面を、その生涯にわたつて維持していく重要な要因となつたと見るができる。上記の西丸徒頭への昇進とほぼ同時に、筒井が幕府からとくに、役所の仕事をししていく中で学問所との調整に経験を発揮するよう指示されていることも、その意味で特筆に価する。

また、ここでは文化度通信使が江戸を訪れず、易地聘礼という異

例の形をとることになった背景にも視野を広げておきたい。これを最後として通信使がとだえたこともあり、慣例の衰微を示す事象の一端としてこの異例さには必ずしも大きな関心が払われず、直接には日朝双方の経済的困窮を主な原因として説明するのが一般的である。一方、易地聘礼という形式は、正徳元（二七一）年の正徳度通信使来聘事業を指揮した新井白石の脳裏から出たものであり、その根拠には、白石独特の日本型中華思想ないし朝鮮蔑視観があったとされる。<sup>(72)</sup>正徳度通信使自体は江戸に来聘したが、その応接方式に関しては白石によってさまざまな合理化が試みられ、朝鮮側との摩擦が多発したことが知られている。その後、三回の通信使来聘事業は旧例に復して実施されたが、ちょうど一世紀の潜伏期間を経て易地聘礼が実行に移されたのが、文化度通信使であった。

その実行の経緯を説明することは本稿の目的ではないが、易地聘礼という発想が松平定信による寛政の改革の一環として復活したことを重く見る奥谷浩一氏の指摘には、<sup>(73)</sup>筒井政憲が昌平坂学問所で学んだ時期との関係で、目を留めておく必要がある。

本章冒頭で触れたように、筒井が若き日を過ごした学問所は、寛政の改革の直接の影響下にあった。それは一方で、幕府との関係において学問所が官学として確立し、教育内容についても今日言うところの政策志向性が強化されるとともに、ここでの学問吟味による能力重視の人材登用制度が成立したことを意味する。筒井がその恩

恵を受けたことは以上にも見てきたとおりである。他方、思想的側面から見た場合の寛政の改革とは、林家が主宰する朱子学以外の儒学諸派の教授を幕府が禁じた「寛政異学の禁」にほかならない。これと易地聘礼の発想とが松平定信において通底しうるものであったとすれば、改革直後の学問所で教育を受け、成績優秀者のなかでも林述齋に重用された筒井は、十分にその影響を受けていたと考えなければならないだろう。

それが最終的に筒井自身の思想として定着したのかどうかは、このあとの筒井の足跡を追うことによって検証しなければならない。

## 2 筒井の長崎経験

このち筒井政憲は、文化十（二八一三）年九月二十日に西丸目付、文化十二（二八一五）年九月六日には本丸目付へと、江戸城内で順調に昇進を重ねる。またその翌年には養父隠居により筒井家の家督を相続した。こうした日々に必要な転機をもたらすのが、文化十四年（二八一七）年七月二十一日付にて長崎奉行に任命されたことである。

当時、長崎奉行は二人制で毎年秋に長崎在勤者と江戸在府者が交代することになっており、筒井は任命後の十月に長崎に着任した。<sup>(74)</sup>一年間在勤ののち江戸に戻り、その翌年、文政二（二八一九）年に再び長崎に赴き、帰府後、將軍の御目見が文政三年（二八二〇年）

十一月十七日と記録されている。翌文政四（一八二一）年正月二十九日に町奉行に転じており、長崎へは二度の赴任であった。長崎奉  
行の在任期間としてはごく平均的なものと考えられる。<sup>(75)</sup>

ただし、この時期の任命については、第一に、文化五（一八〇八）年のフェートン号事件により当時の在勤奉行松平康平が切腹に至ったことをはじめ、オランダ以外の異国船の来航によって長崎の緊迫感が高まっていたこと、他方で、ヨーロッパでのナポレオン戦争の拡大によるフランスのオランダ支配、イギリスのオランダ植民地支配という状況を背景に、オランダ船の定期来航が途絶えるという異常事態が断続していたという背景を考慮する必要がある。戦乱の沈静化とともに三年ぶりでオランダ船が入港したのが筒井着任の年であった。その船がもたらした風説書の日付が七月四日であるから、おそらく七月二十一日の長崎奉行拝命時には、筒井自身にもその報が入ったと考えてよいだろう。

この時期、日蘭貿易の規模は御定銅六十万斤とされていたが、この年にオランダ側が希望したのは、過去六回の欠損分計三百六十万斤のうち、少なくとも二百五十万斤を以降十年間に分割して上限に上乘せしてほしいということであった。これは、オランダ側にとつての利益の補填、また日本に新たな商品を運ぶための原資の確保という貿易上の観点のみならず、近年の戦争によって破壊された各地のオランダ商館を再建するうえで、長年の友好国である日本からの

援助と見なされるであろうこと、さらに、オランダ船の安定的な来航によってこそ日本は引き続き外国の風説を知ることができるであろうことを挙げて説かれたのである。<sup>(77)</sup>この申し出は、長崎での交渉から翌年のオランダ商館長江戸参府中の幕府への懇請、さらに筒井が一回目の長崎勤務を終えたのち江戸在府番であった時期の尽力により、事実上満額で認められることになるが、<sup>(78)</sup>正徳新例（二七一五年）以降、幕末に向けて「次第に先細り」となり「大局から見れば減少の一途」をたどったとされる長崎貿易の傾向の中で、ここに、前章で触れたこれより約四十年後の筒井の自由貿易論への伏線を読み取っておくべきであろう。

さて、筒井の一回目の長崎在勤中、文政元（二八一八）年は、オランダ商館長の江戸参府が行われる年であった。参府は江戸時代のはじめには毎年行われていたが、<sup>(79)</sup>明和元（二七六四）年からは隔年寛政二（一七九〇）年以降は四年に一回となっていたため、先に述べた勤務形態においては、歴代の長崎奉行の中で、長崎からこの行列を送り出すという仕事に当たらない者も多くいることになる。この業務を現場で経験したことは、のちにハリス出府問題を考えるうえで、筒井の基礎知識の重要な一角をなしたと考えることができる。オランダ商館長は官許を得て日本との貿易に従事する民間人であり、江戸参府はそのことについての将軍への御礼と位置づけられる。その行程の一部始終や、将軍への進物等に関する一切の監督は長崎

奉行の管轄であり、参府に奉行自身は同行しないが、奉行支配下の役人が警固役として付き添うことになっていた。通常、出島に閉じ込められて暮らす商館員らにとって、この旅行は日本各地の事情を見聞するまたとない機会であり、ケンペル、ツュンベリーなど歴代の参府行列に加わった人々による著名な紀行作品にもそれはよく表れているが、日本側から見た場合、この江戸行の扱いは、対等外交の相手国たる朝鮮からの使節への応接とは大きく異なる。ただし、徳川幕府においてその違いが明確に意識され、客観的に整理されていくのは、まさにハリス出府への対応を決める論争の過程においてだったのである<sup>(81)</sup>。

一方、このときの参府の当事者であり、筒井の長崎奉行時代全般にわたって最も重要な関係者の一人であった当時のオランダ商館長は、ヤン・コック・ブロンホフである。ブロンホフは以前に荷倉役として四年間の出島在留経験があったが、商館長として再来日したのは筒井の任命直前に入港したオランダ船によってであり、筒井が初めて長崎に到着したときには、滞日十九年のベテランであったドゥーフと、新旧二人の商館長が揃っていた。上記の貿易額をめぐる交渉も、ドゥーフからブロンホフへと引き継がれたわけである。

これは筒井が新しい担当業務を学ぶうえで、きわめて幸運な環境だったと言えようが、そうした側面もさることながら、彼の長崎生活が、到着三日後に招かれた商館長宅のパーティーで、ブロンホフ

が日本の禁令を承知で同伴したオランダ人の妻子と対面するという場面から始まったことなどは、江戸に生まれ育った筒井にとって、四十歳を迎えようとする時期に初めて遠隔地に赴き、とくに長崎という、当時の日本にあつて最も異国文化の充満した地に居住するという経験を、強烈なものにしたのではないだろうか。ブロンホフの家族が嘆願の末にも日本での同居を許されず、まもなく出航しなければならぬことはその時点ですでに決まっていたが、出島絵師川原慶賀に描かれたことでも有名な彼女らから、筒井は新任長崎奉行として挨拶を受けたのである。

ブロンホフはその後、筒井の長崎奉行在任期間を超えて文政六(二八三)年まで日本に駐在し、ちょうど入れ替わりに商館付医師として来日したフィリップ・フランツ・フォン・シーボルト以前に、現在のライデン国立民族学博物館日本関係コレクションの基礎をなす収集を行ったことでも知られる。そのブロンホフと筒井の付き合いは、ブロンホフの日記〔長崎オランダ商館日記〕で見る限り、上記の参府旅行中、江戸に着いたブロンホフの宿に、筒井が江戸にいる自分の息子から鉢植えの花を届けさせるなどの気遣いを見せたことが記録されているほかは、筒井の任期前半においてはとくに深まった様子がない。しかし、輸出銅の増額が実現した任期後半、とくに筒井の長崎離任の時期に向けては、奉行周辺の役人たちも含めて日蘭間の交流の機会が増え、それらの場面が日記の中に点描され

ている。

こうした交際の中でも特筆される出来事が、文政三（二八二〇）年九月十四日の、オランダ商館員たちによるオペレッタ「二人の獵師とミルク売り娘」（アンソーム台本、ドゥニ作曲<sup>(46)</sup>）の上演であり、それはほかでもない筒井の送別の折に、筒井自身と、筒井と交代する奉行間宮信興とともに商館長宅に招いて催されたのであった。それ自体は、「出島にわか芝居」などとしてすでに紹介されている事実だが、筒井をめぐる本稿の流れの中にあらためて置いてみることの意義は大きい。ブロンホフは日記に、両奉行が「極めて満足し、このようなことは見たことがない、彼ら自身（日本）の見せ物や中国人の見せ物への自負が失われた、と述べた」と書いている。芝居の幕切れに「Lang Leve de Gouverneurs van Nangazackij」（両長崎奉行万歳）と書いた照明具が運び込まれたり、退席の際に通る庭にも凝った飾り付けをしておいたり、商館長自らの指示による念入りな演出は奉行をたいそう喜ばせたらしく、「表門のところで閣下方と別れの挨拶をしたが、閣下方が始めに、もう一度私に礼を言いい」、さらにブロンホフの挨拶に対して「すべて懇ろに返礼の言葉が返された」という。<sup>(88)</sup>

このとき、ブロンホフはとくに「奉行筒井は、芝居の荒筋の完全な翻訳文を前もって手に入れており、自らも多くのことを書き留めていた」ことに気づいている。<sup>(89)</sup>これが、「喁蘭演戯記」として筒井

自身が文政三年九月付の跋文を付し、のちに勝海舟の手を経て、昭和三（一九二八）年刊の新村出監修『海表叢書巻二』（更生閣書店）に収められたものであることは間違いないであろう。その跋文において筒井は、前述のように貿易額拡大を実現させた背景について、「印度諸島、兵燹之餘、城舎商館殆壊」のところ、それらの修繕費用は莫大であつて、オランダ側が輸出銅の増加を願う「其情亦可憐」であつたためと明記しているのである。結果、「蘭人之欣可知也」とし、「國恩」は彼らにおいて「徹骨入髓」に至つたと述べる。仮にこれを誇大な表現と見るにせよ、オランダ人らが謝恩に芝居を上演しようという気持ちに対し、「嗚呼人情之貫乎古今通乎四海」と書き付けた感慨こそ、筒井が長崎生活で得た果実と捉えるべきではないだろうか。

こうして江戸に戻った筒井は、すでに記したとおり江戸町奉行に栄転する。のち天保十二（一八四一）年、すでに家慶に將軍位を譲り大御所となつていた第十一代將軍家斉の逝去に伴い西丸留守居となるまで、丸二十年にわたつてこの幕府の要職にあり、それも本人の四十代、五十代全般にわたる時期であるから、筒井のキャリアにおいてこの部分が一つの軸をなすことは言うまでもない。名奉行であつたとされ、筒井自身の『明細書』には数多い火事の処理やそれに伴う普請の問題、米価高騰の問題、町会所貸付金の問題などへの取り組みが列挙されている。しかしこの役職における筒井の事績に



については藤田寛氏の著作でも言及されていることから、<sup>(91)</sup> 対外関係を主題とする本稿では履歴の確認にとどめる。

藤田氏がとくに指摘するのは、筒井のみに限られたことではないが、ほぼ筒井に続く期間に町奉行を務めた「遠山の金さん」こと遠山景元などを典型として、この天保の改革にかろうとする時期、民衆に慕われた町奉行らは、幕府上層部から触れ出されるさまざまな規制（娯楽の制限や無許可の小商いの禁止など）に抗して庶民の側に立った施策を打ち出し、実行したということである。そこには役職柄、庶民の生活を理解していたことによる温情措置という面もあるが、より現実的に、締め付けの行き過ぎは民衆の暴動につながるものであり、安定的な市政の維持には、質素儉約や規律よりも庶民経済の一定程度の自由、その結果としての江戸という都市の繁栄が必要であるとの、経験に裏打ちされた見解があったとする。

この説に従えば、上述のように日蘭貿易拡大路線をとった、長崎奉行としての対外政策の経験に重ねて、町奉行としての国内行政の経験もまた、後日の筒井の、自由放任に近い貿易積極論の土台をなしたのであることを予想しうる。こうした方針を貫いた結果、老中水野忠邦による改革が本格化した天保十三（一八四二）年、すでに西丸留守居になっていた筒井は、町奉行時代の失政を理由に御役御免差控えを命じられ、さらに翌天保十四（一八四三）年には、長崎奉行時代に遡って責めを受けることになるのである。

なお、本稿の主題に直接関係する筒井の重要な経験として、町奉行の研究としては通常注目されることのない、オランダ商館長参府に関する業務に触れておこなうてはならない。筒井が長崎奉行として参府行列を送り出した経験については先に述べたが、長崎奉行は上記のとおり二人体制で一人は江戸に在府しており、慣例では、商館長の警固は江戸に入ってから長崎奉行の管轄であって、この在府の者が一行の滞在や登城、拝謁等に関する一切を取り仕切ることになっていた。しかし、筒井の町奉行在勤中、半ばにあたる天保元（一八三〇）年の参府の際には、異例ながら、在府長崎奉行を応援する形で、勘定奉行支配下の普請役二名と町奉行支配下の同心二名がオランダ人一行の旅宿長崎屋に張り付き、取り締まりに当たるよう命じられている。<sup>(92)</sup> その理由として、『通航一覧統輯』に見える「去文政年間高橋作左衛門土生玄碩等か事ありしより」<sup>(93)</sup>との記載が、前回、文政九（一八二六）年の参府の際、商館医シーボルトと幕府天文方高橋景保らとが接触したことに端を発し、日本地図など禁制品の授受が発覚して、シーボルトの国外追放へ、高橋の獄死へと発展した、いわゆるシーボルト事件を指すことは言うまでもない。

これによって筒井はまた別の角度から、オランダ商館長参府もしくは日蘭関係をめぐる幕府の動きに間近でかわるに至ったと考えることができるが、筒井が文政十二（一八二九）年十二月、シーボルト事件をきっかけに考察をめぐらせ、「先年長崎勤役中及見聞候

趣共彼は照し合」わせて記したという『異国筋之儀ニ付存得候趣申上候書付』（早稲田大学図書館蔵）からは、実は筒井自身が、長崎奉行の家来だけでは行き届かない商館長一行の警固について、今後同様のことが起こらぬよう、江戸では町奉行が、また通過の道筋でも各地の奉行や領主が協力すべき旨を提案したことがわかるのである。<sup>(94)</sup>背景として、シーボルト事件の発生により、幕府にオランダ商館長の参府自体を中止する動きがあったことが読み取れるが、筒井提案の主眼は、自らの出勤によってこの中止という事態を防ぐことにあった。今回の一件ゆえに、二百年余りも続いてきた参府を止めさせ、オランダを遠ざけてしまうのは「却而 御国量之狭き様にも相聞可申」と言うのである。ここには、長崎での経験をもつて参府事業を見る者ならではの立体的な視野が示されているのみならず、すでに、のちの明快なハリス出府賛成論の基礎をなす理念を見出すことができるであろう。

本稿における筒井の長崎経験については、対外関係という観点からオランダとのかかわりを中心に記述したが、筒井の経歴をより総合的に検討するうえで、他に、長崎にあった官営の学問所（中島聖堂）との関係、また、長崎で筒井の時代に砲術稽古が行われたことも踏まえ、当時若年ながらすでに町年寄の地位にあった高島秋帆との関係が、重要な位置を占めるものと予想できる。これらについては今後の課題としたい。

### 3 幕末期の外交と筒井

天保の改革により不遇の時期を過ごした筒井が幕府に再登場するのは、改革を主導した水野忠邦が失脚し、阿部正弘が老中に登用された翌々年の弘化二（一八四五）年七月十九日である。勤仕並という最低限の形であったが、実質的には学者としての側面から表舞台に復帰することになる。同じとき、林大学頭（当代は前出の述齋の息子、培齋）の弟で、次の次の大学頭となる林復齋と万端同様に学問所御用を務めるよう命じられ、復齋とともに殿中での月並講釈も行うようになった。幕府がいずれ筒井の能力を必要としたにせよ、「学者の顔」が筒井の早期復帰を可能ならしめたとも言え、またそのことが再び筒井を学問の道に引き戻したとも言える。

さて、筒井は弘化四（一八四七）年二月十一日付で、免職前と同じ西丸留守居に復帰する。が、すでにこれに先立つ弘化三（一八四六）年十二月十四日、朝鮮人来聘御用掛の任命を受けていた。ここに再び、文化度通信使以来、三十年余を経て、筒井は朝鮮通信使業務と関係を持つことになる。弘化三年の御用掛任命とは、すでに天保八（一八三七）から將軍職にある十二代家慶の襲職慶賀を目的とした通信使来聘準備にあたるためである。

この第十三回となるはずであった朝鮮通信使を迎える計画は、幕府としては慣例に従った当然の手順として、代替わり直後から開始

されている。当初は前回の文化度通信使の例に倣い、対馬での聘礼が想定され、いったんは弘化元（一八四四）年に実施することとして、天保十一（一八四〇）年七月から八月にかけ、一連の御用掛も任じられた。当時寺社奉行であった阿部正弘以下、大目付・目付、勘定奉行・同吟味役らの組み合わせに林大学頭を加えたメンバーである。<sup>(96)</sup>しかしながら同年十二月に至って、老中水野忠邦自身が御用掛となり、計画を指揮する立場に立つてから、文化度の易地通信は必ずしも経費節減に益しなかったとの見解により、<sup>(97)</sup>すでに進んでいた対馬聘礼準備の裏で聘礼地を大坂に変更する方針が示されたため、計画は混乱をきたし、形式を重んずる朝鮮側、幕府と朝鮮の間に立つ対馬藩というそれぞれのアクターの事情と複雑に絡み合いつつ、延期を繰り返しながら紆余曲折を経ることになる。

その間の事情は池内敏氏が明らかにしておられるが、<sup>(98)</sup>水野の失脚を受けて天保十四（一八四三）年に阿部が老中となり、あらためて朝鮮通信使来聘御用掛となるのが弘化二（一八四五）年正月、<sup>(99)</sup>その阿部の下、当面、水野の大坂聘礼計画を継承する形で、しかし実施は来る丙辰年（一八五六年）との発表が正式になされたのが、弘化四（一八四七）年八月十五日のことである。それに先立つ弘化三（一八四六）年十一月十九日の書状で、阿部が対馬藩主にとくに参府を促しているという理由から、正式発表の内容について阿部自身が決断したのがその時期であったとされる。<sup>(100)</sup>阿部は着任後、水野時

代の通信使来聘御用掛を徐々に入れ替えているが、<sup>(101)</sup>いよいよこの決断直後に登用されたのが筒井であることに注目したい。

先述のとおり、筒井はその前年から主に学問所御用をもって謹慎を解かれていたが、幕政においてはこのときまだ本格的な復帰を遂げていない。弘化三年十二月十四日付で行われた上記の朝鮮通信使御用掛任命にあたっても、林大学頭の後任という形がとられた。<sup>(102)</sup>筒井が学問所でその補佐と言うべき役割を果たしていた林大学頭培齋がこの年に他界したという事実からは、ごく自然な人事であったように見える。しかし、水野から阿部への転換の時期に対朝鮮問題において対馬藩の対幕交渉窓口となり、水野が残した大坂聘礼案を断固維持したのが林培齋であったこと、<sup>(103)</sup>のちに阿部がこれを撤回して対馬聘礼計画を立て直したこと、そして筒井自身が水野の譴責を蒙って幕政を離れていた人物であることを考え合わせると、この筒井の登用は、単に学問所系統の後任者という以上の路線の切り替えを意味したと推測してよいように思われる。

またその意味において、再登用された筒井の位置を、学問所儒者という額面のみに基づいて理解することは十分でないだろう。先に触れたように、筒井はまもなく西丸留守居に復帰し、その後さらに幕臣としての本役と学問所御用とを兼務する立場が明確になっていくが、そうした形式の問題以前に、これまで見てきた経験の上に立つ筒井自身がその双方の職掌にまたがる能力の領域を体現していた

と考えられ、大学頭後任という形をとりつつも、それを梃子に満六十八歳の筒井をあらためて任用した阿部の要請は、単に学者へのそれではなかったはずである。のち、ペリーおよびプチャーチンの来航で「海岸防禦筋」「異国人応接」(『明細書』より)にかかわる業務が多忙をきわめることになった嘉永七(一八五四)年には、学問所のほうを退任する形となっていることにも注意すべきであろう。

筒井の『明細書』によれば、「御備場筋之儀」二付去年以来取調物等も仕彼是骨折」との理由で、弘化四(一八四七)年五月二日に阿部正弘を通じ拝領物を賜ったとあり、欧米諸国の接近を念頭に置いた海防政策の検討に本格的にかかわり始めたのも、朝鮮通信使御用掛の任命と同じころからであることがわかる。この時期、ロシア船の来航に加え、アヘン戦争終結後の清国の状況に関する情報が幕府の脅威となっていたことは言うまでもない。そうした欧米列強に対する海防の問題と、朝鮮を相手とする慣例的、儀礼的外交実務の問題とは、幕府にとってむしろ当初のこの段階においては、きわめて性格の異なる懸案と捉えられたはずである。しかし今日に至る学問上の区分がつくりあげた認識のごとく、互いに何ら関係を持たない領域などでないのはむしろのこと、幕府の中で、現に一人の多忙な人材が同時に双方を担当するという範囲内に、その両懸案は位置していたのである。

さて、丙辰年(一八五六年)と決まった通信使来聘に向けては対

馬藩が早急に朝鮮側との連絡に動き出すが、嘉永五(一八五二)年の江戸城西丸炎上とそれに伴う出費を主な理由として再び延期され、来る辛酉年(一八六一年)の挙行が予定されるに至った。<sup>(16)</sup>ここで準備には時間的余裕が生まれることになったが、結局、第十二代将軍家慶は、嘉永六(一八五三)年に、通信使を迎えないまま亡くなるのである。なお、この間、筒井の主な活動としては、嘉永三(一八五〇)年、とくに上意により近海見聞を命じられ、浦賀の台場のほか、武蔵、相模、伊豆、安房、上総、下総国の海岸線を二ヵ月にわたって調査したことが記録されている。

将軍家慶が他界した嘉永六年とは、言うまでもなくペリー来航の年である。筒井はこのとき、ペリーが持参したアメリカ大統領国書の和解(日本語訳)に関与した功績でも手当を受けているが、それ以上に、この年から翌年にかけて筒井がかかわった重大案件が、すでに言及した長崎および下田でのロシア使節プチャーチンとの交渉である。これにあたり、筒井は大目付格、さらに大目付へと昇進したのであった。<sup>(16)</sup>

一方、将軍家慶の逝去によって十三代家定が将軍職を襲ったことは、幕府にとって、新たな朝鮮通信使来聘準備を開始すべきことを意味する。対欧米関係の慌しい展開にもかかわらず、徳川幕府がこの外交慣例を忘れることが毫もなかったことはよく確認しておかなくてはならない。二度目に来航したペリーとの日米和親条約締結直

後と言つてよい安政元（一八五四）年六月には、まず二十九日に、対馬藩主とその家来筋に対し、先代家慶のための信使来聘業務に關して、上述の延期にかかる朝鮮側との交渉をつつがなく完了させたことについての拝領物の下賜があり、翌三十日には、新たな朝鮮人來聘御用掛として、ペリーとの交渉で全権を務めた林大学頭（復齋）はじめ三名が任命されている。このとき、以前の來聘掛についてとくに御役御免等の措置はとられていないため、追加任命と理解してよいであろう。そして、幕府から対馬藩に、「御代替二付、朝鮮人來聘之儀……可爲先格通」との沙汰があつたのは、プチャーチンとの日露和親条約締結二日前にあたる安政元年十二月十九日である。<sup>(106)</sup> プチャーチンと交渉中であつた筒井は、この瞬間には下田にいたことになる。

ここで「先格通」とは、前回実施された文化度通信使の方式ということを指す。すなわち対馬における易地聘礼準備の指示であり、地元開催を理由に幕府から援助を引き出そうとする対馬藩側の働きかけが功を奏したものとされるが、後日これを正式決定した際の老中達書を取りすれば、幕府側もこれによつて「簡易省弊」の実を上げようとしたことがわかる。ただし併せて、「御隣交誠信之御實意」を立てることが重要との考え方をあらためて確認している。財政難に苦しむ朝鮮側も、日本側から繰り返し聘礼地変更が申し入れられるという体面上の問題を、さらなる訪日延期を条件に許諾する

形をとり、その結果、安政三（一八五六）年七月二十三日の時点で、家定襲職慶賀の通信使来聘は、十年先の丙寅年（一八六六年）と決まつた。<sup>(107)</sup> 幕府が、日本側にとつては長すぎる十年の延期を受け入れることにしたこの日が、米國総領事ハリスの下田到着二日後であることに注意が必要である。

この決定を示す老中達書に列挙された朝鮮人來聘御用掛は、筒井のほか、林大学頭、また、本稿前半に登場した岩瀬忠震を含め、九名である。なお、同じメンバーが同年八月十七日に再度、正式に來聘御用掛の任命を受けている。<sup>(108)</sup> ここで指摘したいのは、筒井の『明細書』上の記録として、この前年の安政二（一八五五）年八月九日、「海岸禦防筋之御用」がきわめて繁多になつており、かつ本人が高齡であることから、その御用のみに専念させ、「大目付勤向定式之取調事」はすべて同役の者が引き受けるよう、幕府として特段の指示があつたということである。ここからは、幕府の長老としての筒井の存在が浮かび上がるが、同時に、「海岸防禦筋之御用而已」に専念すべきとの指示と、朝鮮通信使來聘御用掛の業務を継続することとが、幕府の理解において矛盾しないということが読み取れるのはきわめて重要である。

筒井がこの特例的な指示以降、それ以外に手がけたのは、幕府の講武所・蕃書調所開設、軍制改革に関する仕事であるが、いずれも広義における「海岸防禦筋之御用」に含まれるとの理解が成り立つ



う。ただし、筒井の最終的な役職は、先述のとおり安政四（一八五七）年正月二十二日に任命を受けた鑓奉行である。これをもって大目付の職を外れたと考えることができ、実際、同月二十八日付で、上記の朝鮮通信使御用掛をも後任の大目付に引き継いでいる。<sup>(10)</sup>とはいえ、鑓奉行自体は閑職であり、実質的には引き続き海防関係業務に携わるようにとくに要請され、席次や役高も大目付時代のままとされたのであって、この時点ではもはや筒井の立場は幕府という官僚組織にありながらも、役職を超えたものであったと見てよいであろう。

前章で取り上げた安政四年六月、七月における筒井の上申書は、以上に続く時期に位置づけられるものである。朝鮮通信使に関する理念からプロトコルの詳細にわたるさまざまな検討は、通信使来聘事業そのものとして生かされることはなかったが、米國総領事迎接にあたって具体的な形に結実した。また逆に見れば、米國総領事を迎える際に基準として持ち出された朝鮮通信使の事例は、単にそのために歴史資料をひもといて得た知識ではなく、それ自体、目下動き続けている懸案についての必要不可欠の情報であり、つねに数年後には来聘するはずであった通信使への、応接準備の過程から導き出されたものだったのである。

なお、將軍家定は安政五（一八五八）年、この聘礼を受けることなく逝去した。そして筒井自身も、翌安政六（一八五九）年にその

長い生涯を終えた。十四代將軍家茂のための信使来聘は、丙子年（一八七六年）の実施に決定したが、慶応三（一八六七）年に没した家茂自身も、また十五代慶喜も、もはや朝鮮通信使を迎えることのないまま徳川幕府が終焉を迎え、計画がついに未完に終わったことについては、もはや説明を要すまい。<sup>(11)</sup>筒井との関係において本稿では、通信使に関するこの最終的な経緯の詳細に踏み込むことをしないうが、通信使を軸とする対朝鮮外交という懸案は、幕末に至るまで濃厚な色調をもって幕政の中に存在し続けたのである。

## 五、おわりに

ハリスの来日が、日本の国際関係史に未曾有の局面をもたらしたことは疑いようのない事実である。しかし、こうして筒井政憲という一人の幕臣を通じてその事態を捉え直そうとすると、安政四（一八五七）年六月から七月にかけ、ハリス出府をめぐる幕府の方針に重大な影響を与えたと考えられる一連の上申を筒井がしたためた背後には、その問題自体についての検討や、阿部正弘の対外政策顧問として約十年前から海防問題に取り組んできたという経緯にとどまらず、寛政改革直後の昌平坂学問所で教育を受け、文化度通信使の応接にあたる林大学頭の留守を預かった日々、長崎でのオランダ商館長らとの交流、さらに、日本の国際関係の機軸として継続される日朝関係の意義と実態をめぐる理解の深化があったことを知ら

ざるをえない。

筒井にとって、欧米諸国と交際を開始するという意味における「開国」は、逆らえない時代の要請であったとともに、その要請が突きつけられる以前から幕府が展開してきた国際関係の延長線上に位置付けられるものであった。それは最も直接には、朝鮮通信使来聘事業を中心とする日朝関係である。第三章で論じたように、筒井は、ハリスを江戸に迎え、将軍がこれを謁見することが、正式国交を対朝鮮に限定してきた「御舊典」の改革にあたることを認めたいうえで、しかし、その正式国交が朝鮮とは続けられてきたという事実そのものの、また、「誠實之言を呈し」て「親睦」を図るというその本質に鑑みれば、対米外交の開始によって、「御舊典」は改革されると同時に維持されるとの理解を示してみせたのであった。

この論理が提出されたことは、当時の筒井の年齢や地位を考え合わせた場合、議論百出する中で、実際にとりうる選択肢は「開国」以外になかった幕府の背中を強く押すものであったことは間違いないであろう。引き続き重大な懸案となる日米修好通商条約締結交渉において、開明派として今日名を知られた岩瀬忠震が活躍する以前に、ハリスの出府、拝謁という、向後の外交のあり方を決する外形的問題について出された結論、それを支えた筒井の役割を看過することはできない。

ところで、本稿の目的は、これまでの幕末外交史研究においてけ

つして脚光を浴びてきたとは言えない筒井政憲という人物に着目し、その能力と果たした役割を掘り起こそうとすることが一つではあるが、より重要なのは、上記のハリス出府問題をめぐる役割が筒井の、その時点で七十九年にわたる人生の、紛れもなく連続的な経験の蓄積の結果であるという視点を提示することである。それは単に伝記的な意味合いにおいてではなく、安永七（一七七八）年から安政六（二八五九）年までという具体的な時間の幅を捉えた場合、いわゆる「近世後期」から「幕末」に突入していく時期の外交における、断絶ではなく連続を、筒井の人生が体現せざるをえないからである。

その観点からは、上記のごとく筒井において、日朝関係をめぐる経験がその延長線上に日米関係を整理するという理解を成立させたのみならず、筒井の学問所時代、長崎時代、また本稿では触れるにとどまった江戸町奉行時代が、いずれも長い徳川時代を通じた政治的、文化的所産の典型的に集積された場に身を置く機会であったという意味で、きわだった重要性を帯びてこよう。それらの経験を自らの中に充満させた一人の人間が生き続けている限り、「幕末」はそれらと切り離されて新しく始まるのではなく、あくまでその続きとして展開したと考えるのが自然ではないか。

時間的連続性に加えて、空間的連続性についても、一人の人間を追うことで捉え直してみる必要があるだろう。対馬を介した日朝関係、長崎を拠点とする日蘭貿易、そして主に江戸、横浜で展開され

ていく「幕末」以降の欧米との関係は、歴史上の時期だけでなく、相手とする国の違い、拠点とする日本国内の地域の違いなど、空間的な観点からも、研究上の区分がなされてきた。むろん、それぞれの分析が深まることを否定するものではないが、それらが同時代の懸案としていかに共存し、相互に関連していたかについては、筒井の生きた時空を一通り追ったいま、疑う余地がない。

それは、生きて日々の仕事をしている人間にとっては、異なる分野を架橋し一つながりの歴史的時空を構成するなどという大仰なものではなく、能力を認められた一人の官僚として人事異動を経ながらさまざまな分野の業務を経験し、自身の政見や対外観を育てつつ幕府内で昇進していく過程それ自体なのであって、むしろその点にこそ、当時の政策現場にあったさまざまな領域の自然な連続性を見出したい。筒井がその履歴を通してつないだ諸領域は、安永七（一七七八）年から安政六（一八五九）年までを生きた一人の優秀な幕臣が、幕府という組織の中で順次担当し、その経験を次の仕事に生かしていくというキャリアパスの範囲内にあったものなのである。

また、筒井が長老格の存在となった「幕末」の時期にも、欧米諸国の接近を前提とした海防問題と、ついに訪れなかった朝鮮通信使迎接準備問題とが、「一人で両方担当している」という程度の近きと実質的な関連性を持って幕府内に存在していたことについては、前章で論じた。

最後に忘れてはならないのは、本論中でも何度か指摘した、学問所御用と幕府本役を両立させ、あるいはその間を行き来した筒井の立場である。それは少なくとも、学問所からの幕府の人材登用という面では、寛政の改革による昌平黌の官学化それ自体の成果に違いないが、学問所を経て幕府に出仕した官僚がすべて、筒井のように一方で学者としての仕事を続けたわけではなく、そこには筒井が特徴的に体現したもう一つの連続性を指摘することができよう。この角度から見た筒井の生き方は、今日の「学問と現場」の乖離をめぐる問題を考えるうえでも示唆的である。

筒井政憲という人物については、本稿で扱いきれていない多くの側面から、今後も研究を続けていきたいと考えているが、上述のごとく、「二人の優秀な幕臣」のキャリアパスという観点から、幕府の諸業務、とくに外交をめぐる諸領域の連続性を強調したうえで、再度、しっかりと視点を定めたいのは、「筒井政憲」という個人である。彼の「嗚呼人情之貫乎古今通乎四海」という長崎での感慨が、約四十年を経て、ハリスを江戸に呼び、日本の開国を促進したと言うことは、あながち大げさではないと思う。今日もそうであるように、江戸時代においても、外交とはそれにかかわる人間の営みの集積にはかなるまい。ここで重要なのは、文政三（一八二〇）年という時期にその感慨を持ち、それを持続けた人間を徳川幕府が育て、見出し、重用したということ、そうした環境が紆余曲折を経つつも

幕府の中に存在し続けたということである。

# 注

- (1) 木村直也「幕末の日朝関係と征韓論」『歴史評論』第五一六号（一九九三年）、二六—三七頁、同「幕末における日朝関係の転回」『歴史学研究』六五二号（一九九三年）、一〇八一—一八頁など。なお、日野清三郎『幕末における対馬と英露』（東京大学出版会、一九六八年）には、分量的にごくわずかではあるが、文久元（一八六一）年における露艦ポサドニック号の対馬占拠の際、対馬藩主が「朝鮮御役義」との兼ね合いを持ち出して以酹庵輪番僧と今後の対応を話し合った事実が取り上げられており、興味深い。（同書、一二四頁。）
- (2) 三谷博『ペリー来航』吉川弘文館、二〇〇三年、三一—四頁。
- (3) そのほか、これまでに上白石実氏が、開国前後に老中阿部正弘の対外政策顧問的な立場にあった筒井に着目し、上申書一覽を作成している（「筒井政憲——開港前後の幕臣の危機意識について」『史苑』第五四巻第一号（一九九三年）、四七—六二頁。ただし一覽には抜けもあり、また一部、誤認ないし誤植がある）。それ以前にも、石井孝氏、藤田覚氏をはじめとする論考で筒井が取り上げられてきているが（個々の著作は引用箇所にて後掲）、いずれも、より長期的な日本の国際関係史の展開の中で本格的に筒井の評価を行ったものではない。
- (4) 東京大学史料編纂所編『幕末外国関係文書之十四』東京大学出版会、一九八五年（覆刊原本一九二三年）、四八五—八頁。
- (5) 同右、五一—九頁。
- (6) 石井孝『日本開国史』吉川弘文館、一九七二年、一〇六—七頁。
- (7) 坂田精一訳『ハリス日本滞在記（中）』岩波書店、一九五四年、五三頁。
- (8) 同右、二〇四頁など。
- (9) 拙稿「幕末の対欧米外交を準備した朝鮮通信使——各国外交官による江戸行の問題を中心に」『国際日本文化研究センター第二十九回国際研究集会 前近代における東アジア三国の文化交流と表象——朝鮮通信使と燕行使を中心に プログラム・予稿論文集』二〇〇六年、一五四—六頁参照。
- (10) 『幕末外国関係文書之十五』一九八五年（覆刊原本一九二二年）、二〇—二二頁。
- (11) 前掲(7)、一五〇—一頁。
- (12) 前掲(10)、四四六—七頁。
- (13) 『幕末外国関係文書之十六』一九八五年（覆刊原本一九二三年）、七九—八〇頁。
- (14) 前掲(10)、四五四—五頁。
- (15) 同右、四五〇—一頁。
- (16) 前掲(13)、六五三—六頁。
- (17) 同右、六九一—七〇三頁。
- (18) 前掲(6)、二一六—二二頁参照。
- (19) 前掲(10)、一八一—三頁参照。
- (20) 田辺太一著、坂田精一訳・校注『幕末外交談 1』平凡社、一

九六六年、四〇頁。

(21) 新人物往来社編『阿部正弘のすべて』同社、一九九七年、二三四頁参照。

(22) 他に、論争開始時点でこのグループに名を連ねていたメンバーは、跡部良弼、土岐頼旨、伊澤政義、鶴殿長鋭、一色邦之輔、大久保忠寛、津田半三郎である(前掲(10)、二二二頁)。勘定奉行グループのメンバーについては注(26)参照。

(23) 前掲(10)、二一〇頁。なお、変体仮名は「而(て)」「江(え)」を除き通常の平仮名に改めた。以下、各史料からの引用において、すべて同様とする。また、漢字については、活字化された史料からの引用に際しては当該史料で使用されている字体に従い、手書き史料については新字体に改めた。

(24) 前掲(7)、二二五—六頁。

(25) 前掲(10)、四六八—九頁。

(26) 川路以外の五名は、松平近直、水野忠徳、塚越藤助、中村爲彌、設樂八三郎(同右、四六七—八頁)。

(27) 笹原一晃「川路聖謨と幕末の政局——聖謨の政見の形成を中心に」『日本大学史学会研究彙報』通号五・六(一九六三年)、四四—五八頁参照。なお、三谷博氏は、本稿で言う勘定奉行グループを主力とする海防掛が、むしろ天保改革を否定して登場した経緯ゆえに「新規事業を極度に警戒」する方向性を持っていたと指摘している(前掲(2)、六〇頁)。

(28) 前掲(6)、二二五頁参照。

(29) 前掲(10)、七二七頁。

(30) 同右、七三〇—二頁。

(31) 岩瀬忠震書簡研究会『橋本左内宛 岩瀬忠震書簡注解』忠震会、二〇〇四年、一〇—一頁。

(32) 前掲(4)、七九二—四頁。

(33) 前掲(31)、一四頁。

(34) 前掲(6)、二二五頁。

(35) 前掲(20)、四四頁。

(36) 前掲(10)、一八九—九一頁。

(37) 同右、七九二—三頁。

(38) 両条約交渉の経緯については前掲(6)、一九〇—二〇七頁参照。

(39) 前掲(31)、一六頁。

(40) 前掲(10)、八八〇—九〇頁。

(41) 前掲(13)、四〇〇—四頁。

(42) 同右、四五三—八頁。

(43) 真壁仁氏は、これが古賀謹堂の牽引によるものであると主張している(真壁仁『徳川後期の学問と政治』名古屋大学出版会、二〇〇七年、四七一—八五頁)。

(44) 藤田寛「嘉永二年の開国論——貿易容認論と祖法相対化の論理」『日本歴史』第四六四号(一九八七年)、七九—九七頁参照。また、同「対外危機の深化と幕政の動向」豊田武先生古稀記念会編『豊田武博士古稀記念 日本近世の政治と社会』吉川弘文館、一九八〇年、四七七—五一〇頁。

(45) ゴンチャロフ著、高野明・島田陽訳『ゴンチャロフ日本渡航記』(新異国叢書)、雄松堂書店、一九六九年、四三九—四〇頁。



(46) 同右、四九六頁。

(47) 「長崎ニテ筒井肥前守 川路左衛門尉 使節ト對話書 二條」「筒井肥前守 川路左衛門尉 使節ト對話書 三條 附同節差出ノ書翰」「豆州下田於テ筒井肥前守 川路左衛門尉 使節ト對話書 三條」太政官『樺太交換始末録一』（国立公文書館蔵）。

(48) 前掲(10)、二二六―二二頁。

(49) 前掲(6)、一八二頁。

(50) 前掲(10)、四五八―九頁。

(51) 前掲(44)参照。

(52) 前掲(13)、五二六―三三頁。

(53) 同右、五三六―九頁、五四八―五二頁。

(54) 同右、五三九―四七頁。

(55) 同右、四九七―九頁。

(56) 同右、六五三―五頁参照。

(57) 同右、五〇一―六頁。

(58) 同右、六六一―二頁。

(59) 前掲(10)、四五四―五頁。

(60) 前掲(13)、六六三―四頁。

(61) 同右、六六九―七二頁。

(62) 同右、六七二―三頁。

(63) 同右、六七四―八五頁。

(64) 前掲(9)、一五六―八頁参照。

(65) 任免に関しては東京大学史料編纂所編『柳宮補任二〇五』（東京大学出版会、一九九七年覆刻）で確認した。

(66) 竹内誠、深井雅海編『日本近世人名辞典』吉川弘文館、二〇〇五年、六三〇頁。

(67) 寛政の学制改革については、前掲(43)、八三一―四四頁。

(68) 国書刊行会編『通航一覽 第二』同会、一九二二年、二八―三五頁。

(69) 同右、四四頁。

(70) 同右、四頁。

(71) この経緯について詳しくは、三宅英利『近世日朝関係史の研究』文献出版、一九八六年、五七八―六〇一頁参照。

(72) 奥谷浩一「朝鮮通信使四十七年間の空白と『易地聘礼』にかんする思想的考察——江戸時代の日本思想史の一断面」『札幌学院大学人文学会紀要』第八〇号（二〇〇六年）、一四三―七六頁参照。

(73) 奥谷氏は同上論文において、松平の一連の施策は大坂懷徳堂字主中井竹山の献策をほぼそのまま取り入れたものであることを強調している。

(74) 長崎市役所編『長崎叢書（下）』（明治百年史叢書第一六二巻）、原書房、一九七三年（覆刻原本一九二六年）、二六三頁、ならびに、小原克紹著、森永種夫校訂『続長崎實録大成』（長崎文献叢書第一集・第四巻）、長崎文献社、一九七四年、四六三頁。なお、本馬晴子「長崎奉行所組織の基礎的考察」（『崎陽』第二号（二〇〇四年）、九二頁）では九月の到着としており、小船方「沖西御番所并小瀬戸御巡見 文化十四年丑九月 金沢（大蔵少輔 様、筒井（和泉守） 様 奉行巡見記録」（長崎歴史文化博物館蔵）からも、筒井は九月七日の段階で長崎にいたかのように見えるが、このときの筒井の到着が

- 慣例よりも遅い十月であったことは、日蘭学会編『長崎オランダ商館日記 六』（雄松堂出版、一九九五年、二五二頁）でも確認できる。上記の小船方史料はその内容からも、記録というよりは例年の巡見に向けた準備のための帳面と考えるほうが妥当であり、また実際の巡見は、同じく『長崎オランダ商館日記 六』（二五三頁）によれば、文化十四（一八一七）年十月十六日であったことがわかる。
- (75) 本馬晴子「長崎奉行所組織の基礎的考察」『崎陽』第二号（二〇〇四年）、八七—九九頁参照。
- (76) 日蘭学会法政蘭学研究会編『和蘭風説書集成 下巻』吉川弘文館、一九七九年、一二五—四一頁参照。
- (77) 日蘭学会編『長崎オランダ商館日記 六』雄松堂出版、一九九五年、二一四—六頁。
- (78) 宮永孝『阿蘭陀商館物語』筑摩書房、一九八六年、一二二頁参照、また、『長崎オランダ商館日記 八』一九九七年、一四一—五九頁。正式決定までにはさらに約一年を要した（同書、三二二—五頁）。なお、上乘せ分の分割方式はオランダ側の提案どおりではなく、より早いペースで補填が行われた。
- (79) 太田勝也『長崎貿易』同成社、二〇〇〇年、二五一頁。
- (80) 『通航一覽 第六』一九一三年、一九八—九頁。
- (81) 前掲(9)、一五八頁参照。
- (82) 詳しくは、沼田次郎「和蘭商館長ヤン・コック・ブロンホフについて——とくに洋学史との関連において」『長崎市立博物館々報』第二十六号（一九八六年）、二二—二九頁参照。
- (83) 前掲(77)、二五三頁。
- (84) ケン・フォス「国立民族博物館の発展と、ブロンホフ、フィッセル、シーボルトの日本コレクションに求められるそのルーツ」長崎歴史文化博物館編『長崎歴史文化博物館・ライデン国立民族学博物館共同企画 開館記念特別展 長崎大万華鏡——近世日蘭交流の華 長崎』同博物館、二〇〇五年、一六〇—四頁。
- (85) 『長崎オランダ商館日記 七』一九九六年、八五頁。
- (86) 石田純郎「文政三年に出島で演じられた小唄入り喜劇『二人の狸師と乳売り娘』について」『日蘭学会会誌』第一六卷第二号（一九九二年）、六一頁参照。
- (87) 前掲論文の他、岡泰正「オランダ所蔵の出島俄芝居図をめぐって」『日蘭学会会誌』第一八卷第二号（一九九四年）、五一—六八頁、また、「長崎奉行が喜んだオランダ人のにわか芝居」『芸術新潮』第四四卷第一〇号（一九九三年）、七〇—三頁など。
- (88) 『長崎オランダ商館日記 九』一九九八年、二六—九頁。
- (89) 同右、二八頁。
- (90) 藤田覚「近世後期の町奉行と民衆——名奉行の虚像と実像」『地方史研究』第三八巻第五号（一九八八年）、一一—五頁、また、上白石実「筒井政憲——開港前後の幕臣の危機意識について」『史苑』第五四巻第一号（一九九三年）、四七頁参照。
- (91) 藤田覚『天保の改革』吉川弘文館、一九八九年、八五—一〇二頁参照。
- (92) 箭内健次編『通航一覽 続編 第二巻』清文堂出版、一九六八年、二六一—八頁。
- (93) 同右、二六一頁。

(94) 片桐一男氏は、普請役二名、町奉行同心二名が出役する態勢を、時代を問わず参府時の一般的なルールであるかのように紹介しているが(片桐一男『江戸のオランダ人』中央公論新社、二〇〇〇年、一一七頁)、同氏が直接の根拠としているのは嘉永三(一八五〇)年の参府に関する史料であり、この筒井の書付と、前掲(92)とを併せ読めば、これが天保元(一八三〇)年に初めて採用された方式であることは明らかである。なお、片桐一男『阿蘭陀宿長崎屋の史料研究』(雄松堂出版、二〇〇七年)に収められている、天保九(一八三八)年および弘化元(一八四四)年の「蘭人参府中御用留」でも、天保元年の警備方式が踏襲されていることが確認できる(同書、一三―一八頁)。

(95) 池内敏「一八四〇年代以後における朝鮮通信使来聘計画(その1)」『鳥取大学教養部紀要』第二七号(一九九三年)、一一〇頁。

(96) 『通航一覽統輯 第一巻』七六―七七頁。

(97) 田保橋潔「朝鮮國通信使易地行聘考」朝鮮総督府編『近代日鮮関係の研究(下)』原書房、一九七三年(覆刻原本一九四〇年)、八四五頁。ただし池内敏氏は「朝鮮信使大坂易地聘礼計画をめぐって」(『日本史研究』第三三六号(一九九〇年)、六〇―八一頁)において、聘礼地変更の要因を経費問題に帰すことに疑問を呈している。

(98) 前掲(95)、一一〇―一二頁。

(99) 『柳営補任』一一一―一二頁。

(100) 前掲(95)、一二〇頁。

(101) 前掲(96)、八〇頁。

(102) 同右。

(103) 前掲(97)、八五五―七頁。

(104) 前掲(71)、六一九頁。

(105) 対露交渉における筒井の役割は先述のように儀礼的なものとされており、また本稿の行論上、この件については触れるにとどまったが、これも先に言及したごとく、筒井自身がのちのハリスへの対応にあたって、プチャーチン応接の経験をもとに具体的提案を行っている場面もあり、その観点から、とくに日露会談の現場におけるプロトコールの実際について、あらためて検討したいと考えている。

(106) 『幕末外国関係文書之八』一九八五年(覆刊原本一九二六年)、三九〇―一頁。

(107) その背景については前掲(97)、八六六頁参照。

(108) 前掲(4)、四九〇―三頁。

(109) 同右、七六一―三頁。

(110) 前掲(10)、四六〇頁。

(111) 竹内誠編『徳川幕府事典』東京堂出版、二〇〇三年、一五六頁。

(112) 前掲(71)、六二〇―二頁参照。